

<http://www.nssmc.com/>

新日鐵住金

 新日鐵住金株式会社

アニュアルレポート 2015

# NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

アニュアルレポート 2015  
2015年3月期



Printed in Japan

新日鉄住金グループ 企業理念

基本理念

新日鉄住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にすることがグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

目次

- 1 企業理念
- 2 パフォーマンスハイライト
- 4 社長メッセージ

成長戦略

- 6 中期経営計画2017
  - 8 国内製造基盤の競争力強化
  - 10 海外拠点の収益拡大
  - 12 技術先進性の発揮
  - 13 世界最高水準のコスト競争力の実現
  - 13 製鉄事業グループ会社の体質強化
  - 14 財務戦略と株主還元方針

セグメント別成長戦略

- 16 製鉄事業
  - 18 **FOCUS**  
素材製造から水素社会の実現を支える新日鉄住金グループの水素関連ソリューション
  - 20 非鉄セグメントの戦略
  - 21 エンジニアリング事業
  - 22 化学事業
  - 23 新素材事業
  - 24 システムソリューション事業

成長を支える基盤

- 26 コーポレート・ガバナンス
- 32 技術革新
- 34 知的財産
- 35 環境への取り組み
- 42 お客さまとともに
- 43 社員とともに
- 46 社会とともに

財務・会社情報

- 48 11年間財務データ
- 52 財務状況及び経営成績の分析(連結ベース)
- 55 連結財務諸表
- 62 新日鉄住金のネットワーク
- 64 沿革
- 65 投資家情報

その他ツールのご紹介

新日鉄住金グループを総合的にご理解いただくため、その他ツールもご活用ください。

ウェブサイト

当社の事業案内、会社概要、IR情報、採用情報、CSR情報について総合的に開示しています。  
<http://www.nssmc.com/>

環境・社会報告書2015

当社の環境への取り組みや社会的責任に関する詳しい内容を報告しています。(7月末発行)  
<http://www.nssmc.com/csr/>



ファクトブック

当社のさまざまな詳細情報を掲載したデータ集です。  
<http://www.nssmc.com/ir/library/guide.html>

2014年度のポイント

売上高

5兆6,100億円

経常利益

4,517億円

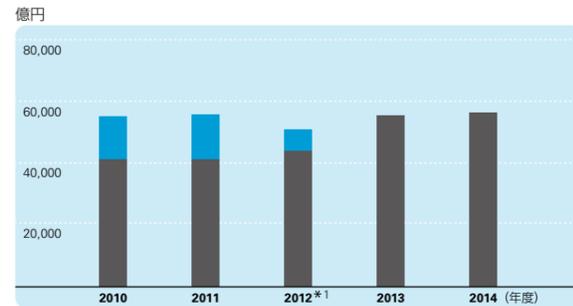
事業別売上高構成比



- 製鉄事業 **4兆9,392億円**
- エンジニアリング事業 **3,486億円**
- 化学事業 **2,127億円**
- 新素材事業 **364億円**
- システムソリューション事業 **2,060億円**  
(調整額 △1,331億円)

売上高

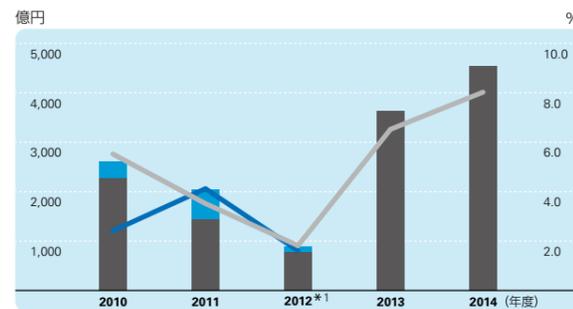
消費税増税や原材料価格の下落影響等はありませんでしたが、円安影響やエンジニアリング、システムソリューション事業の拡大もあり増収となりました。



■ 新日鉄住金/新日本製鉄  
■ 住友金属

経常損益/ROS (売上高経常損益率)

在庫評価損や名古屋製鉄所の事故影響がありました。コスト改善、原材料価格下落、グループ会社の収益改善等でカバーし、前年対比907億円の増益となりました。



■ 経常損益 (新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)  
■ 経常損益 (住友金属) (左軸)  
— ROS (新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸)  
— ROS (住友金属) (右軸)

当期純損益/ROE (自己資本当期純損益率)

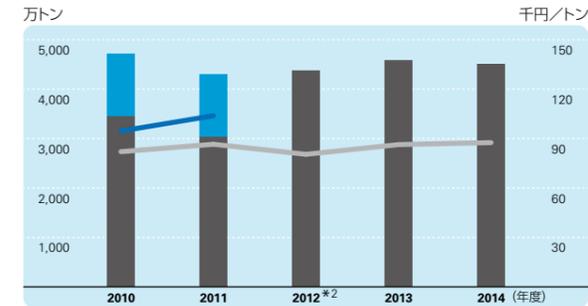
当期純損益は海外事業会社の減損損失の影響等より減益となりました。ROEについては、この減損損失を除くベースでは改善しています。



■ 当期純損益 (新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)  
■ 当期純損益 (住友金属) (左軸)  
— ROE (新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸)  
— ROE (住友金属) (右軸)

単独粗鋼生産量/鋼材平均単価

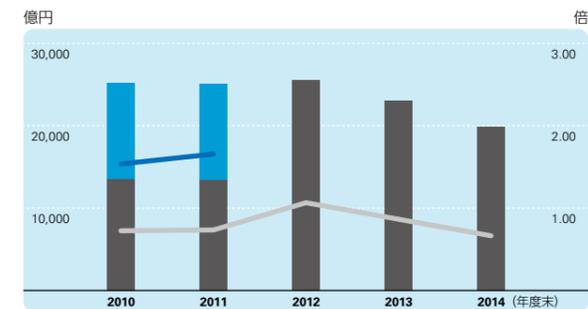
消費税増税影響の長期化もあり、粗鋼生産量は減少しました。鋼材平均単価は原材料価格の低下影響はありませんでしたが、為替の円安効果もあり、1.2千円/トンの改善となりました。



■ 単独粗鋼生産量 (新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)  
■ 単独粗鋼生産量 (住友金属) (左軸)\*3  
— 鋼材平均単価 (新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸)  
— 鋼材平均単価 (住友金属) (右軸)\*4

有利子負債残高/D/Eレシオ\*5

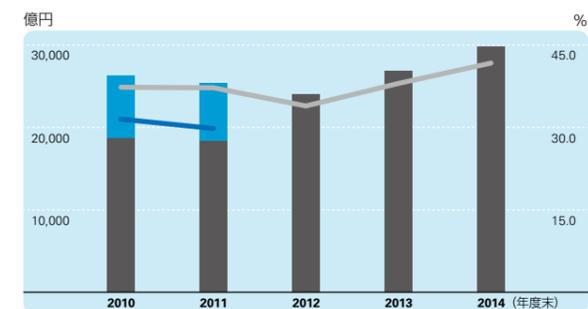
好調な営業キャッシュ・フローと資産圧縮の効果等により有利子負債残高は約3,200億円の減少となりました。また自己資本の増加もあり、D/Eレシオは0.66まで改善しました。



■ 有利子負債残高 (新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)  
■ 有利子負債残高 (住友金属) (左軸)  
— D/Eレシオ (新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸)  
— D/Eレシオ (住友金属) (右軸)

自己資本/自己資本比率

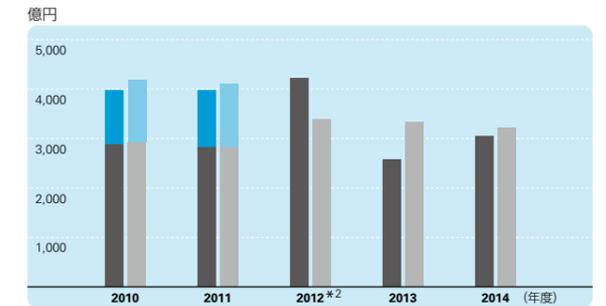
当期利益の増加と評価性資産の増加もあり、自己資本比率は41.6%に向上しました。



■ 自己資本 (新日鉄住金/新日本製鉄) (左軸)  
■ 自己資本 (住友金属) (左軸)  
— 自己資本比率 (新日鉄住金/新日本製鉄) (右軸)  
— 自己資本比率 (住友金属) (右軸)

設備投資/減価償却費

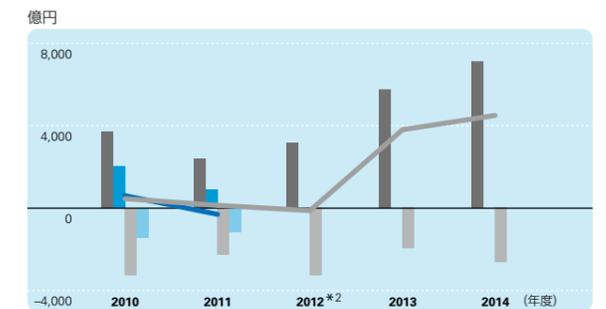
設備投資は、八幡製鉄所の高炉改修等により、前期比約470億円の増加となりました。また君津製鉄所、鹿島製鉄所コークス炉のリフレッシュに着手しました。



■ 設備投資 (新日鉄住金/新日本製鉄)  
■ 設備投資 (住友金属)  
■ 減価償却費 (新日鉄住金/新日本製鉄)  
■ 減価償却費 (住友金属)

キャッシュ・フロー

事業収益の改善と資産圧縮を強力に推進した結果、フリー・キャッシュ・フローは4,473億円と前期比大幅な改善となりました。



■ 営業キャッシュ・フロー (新日鉄住金/新日本製鉄)  
■ 営業キャッシュ・フロー (住友金属)  
■ 投資キャッシュ・フロー (新日鉄住金/新日本製鉄)  
■ 投資キャッシュ・フロー (住友金属)  
■ フリー・キャッシュ・フロー (新日鉄住金/新日本製鉄)  
■ フリー・キャッシュ・フロー (住友金属)

\*1 2012年度の住友金属の数値は上半期の数値のみ。  
2012年度の新日鉄住金の数値は、新日本製鉄の上半期の数値に新日鉄住金の下半期の数値を加算しています。  
\*2 2012年度の数値は、新日本製鉄の上半期の数値、住友金属の上半期の数値、新日鉄住金の下半期の数値の合算です。  
\*3 住友金属の粗鋼生産量は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)と(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。  
\*4 住友金属の鋼材平均単価は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属直江津(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。  
\*5 2010～2011年度の有利子負債残高とD/Eレシオは、新日本製鉄、住友金属それぞれの定義により算出しています。



社長の進藤孝生です。

2013年3月、私たちは、新日鉄住金発足後初の中期経営計画を発表しました。国内製鉄所の再編など最適生産体制の構築、海外事業の進展、旧両社技術の融合、グループ再編は順調に進み、発表から3年を待たずして、目標設定した財務指標は、当初想定レベルに達する、あるいは一部超過するレベルとなるなど、着実な成果を上げてきました。このような状況の中、私たちは現状に甘んじることなく、さらなる高みを目指します。他の追随を許さない総合力世界No.1鉄鋼メーカーとしての地位を揺るぎないものとするために、2015年3月、2017年度までを実行期間とする新たな中期経営計画を発表しました。

今回の計画のポイントは2つあります。1つ目は国内の製造実力をより強化すること、2つ目は海外製造拠点を確実に戦力化し、収益を拡大していくことです。これを当社の強みである技術先進性をベースに実行していきます。特に国内の製造実力強化は、今回の計画の最大のポイントであり、国内の強化なくして海外拠点の戦力化は成し得ないと私たちは考えています。

国内強化の具体的施策として、今後3カ年で1兆3,500億円の設備投資を実施し、製造基盤を更新・強化します。当社の製鉄所の中で最も新しい大分製鉄所でも、建設から40年以上が経過し、各製鉄所は過去に主要設備の更新を行ってきたものの、今後も順次設備更新が必要です。今回私たちは、この投資を単純な更新のみにとどめるつもりはありません。今日までの技術の進歩、そして蓄積された製造ノウハウのすべてを取り入れた、未来を見据えた更新・強化を行います。また設備のみならず、人材についても強化します。人員の採用枠を一気に倍増し、将来を担う優秀な人材を得ることで、技能伝承を含めた世代交代を円滑に進めます。

すでに鉄鋼業界において世界トップクラスの研究開発体制についても一層充実させ、当社の技術先進性を確かなものにする考えです。

多くの皆さまに多大なるご迷惑・ご心配をおかけした名古屋製鉄所の一連の事故は、国内の製造実力をもう一度真摯に見つめ直し、鍛え直さなければならないという警鐘と受け止めています。私たちは基本に立ち戻り、設備・人材・技術と事業の足腰を徹底的に鍛え、マザー工場である国内製造基盤をさらに強くすることで、そのベストプラクティスを海外へと展開する地固めを行います。

一方、海外事業については、ここ数年で多くの案件を立ち上げてきました。現在、私たちは、これらを安定的に稼働させ、収益を拡大させていくフェーズへと移行しています。海外生産量を今後3カ年でフル稼働の状態となる1,900万トンへと拡大させ、コスト効率の最大化をはかり、収益力、そしてキャッシュ・フローの拡大を目指します。それと並行して、将来への成長投資として、3カ年で3,000億円の事業投資枠を設定します。成長する地域、及び成長する分野、具体的には、自動車・資源エネルギー・インフラ分野の高級鋼市場を中心に、ニーズを捉えた、タイムリーな投資を行える体制を整えます。

現在当社を取り巻く環境には、中国における大幅な需給ギャップの継続、原油や為替等の市況変動リスク、世界各地で高まる地政学リスクなど、さまざまな変化が予想されます。しかしながら、新興国の経済発展に伴い、鋼材消費は長期的には確実に拡大し、これらの国々の産業の高度化や省エネルギー・環境対応ニーズの高まりを背景に、当社の得意分野である高級鋼需要も着実な拡大が期待されます。私たちは、前中期経営計画を通じて、統合効果を確実なものとするとともに、次のステップへの飛躍の準備を整えることができました。今回の中期経営計画により、さらに事業の足腰を強くし、環境変化の中においても、市場の需要を長期的にしっかりと捕捉していく体制を確立していきます。

「世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献する」、この企業理念を、一人ひとりが改めて徹底的に見つめ直し、日々欠かさず実践することで、社会から常に必要とされる存在を目指します。今後ともご支援の程、何卒よろしくご申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長

進藤孝生

## 国内製造基盤の競争力強化

▶▶▶ P8,9

生産拠点

新日鉄住金は、総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカーとしての地位を揺るぎないものとするために、今回 2015 年度から 2017 年度までを実行期間とする新しい中期経営計画を発表しました。

## 海外拠点の収益拡大

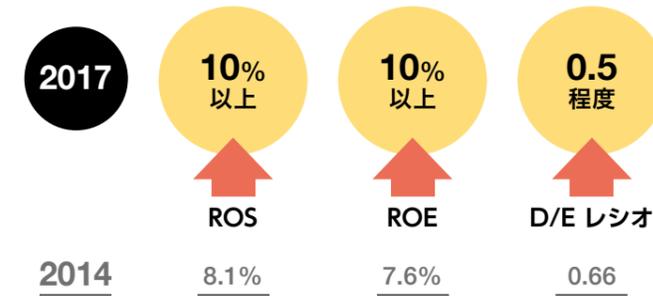
▶▶▶ P10,11

今中期経営計画では、国内製造基盤の競争力強化と、海外拠点の収益拡大を重要な施策としています。

前中期経営計画は、統合シナジーの早期・最大発揮が大きなテーマでした。旧両社の技術融合、設備集約、重複投資を避けた効率的な海外投資、グループ再編など、技術、コスト、グローバルをキーワードに諸施策を進め、着実な成果を上げることができました。

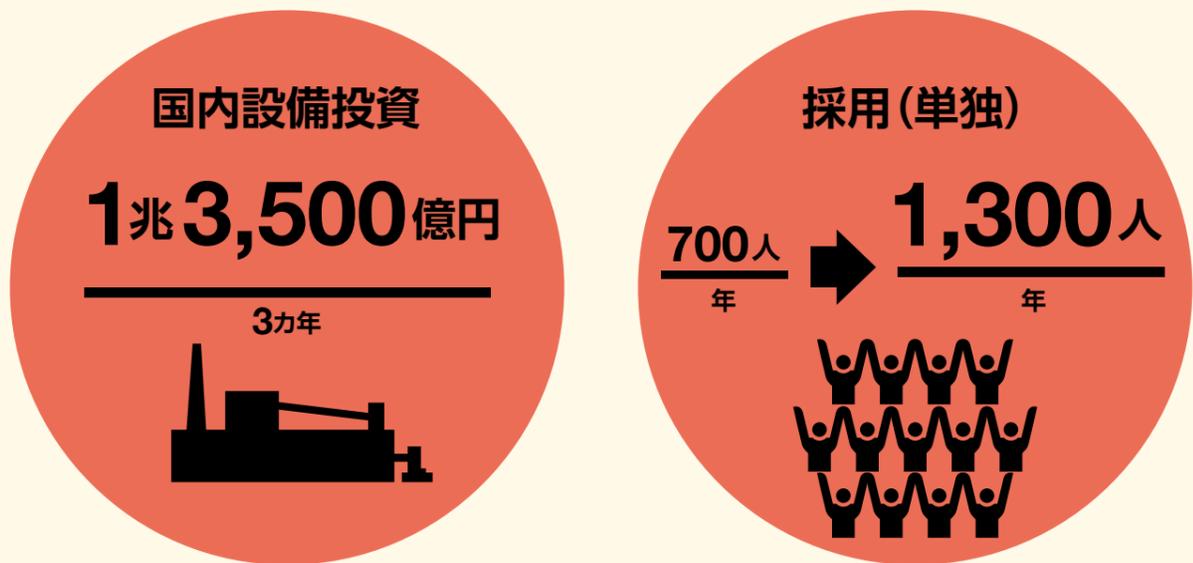
そして今回、私たちのビジネスモデルをさらに深化させ、国内製造実力を徹底的に磨き、そのベストプラクティスを海外に展開し、海外拠点の収益拡大を実現します。

こうした施策により中長期的な利益成長とキャッシュ・フローの拡大を図り、ROS (売上高経常利益率) は足元 8.1% から 10% 以上へ、ROE (自己資本利益率) は足元 7.6% から 10% 以上へ、そして、D/E レシオは足元 0.66 から 0.5 程度を目指します。



次ページからは、国内製造基盤の競争力強化、海外拠点の収益拡大を中心に、技術先進性の発揮 (P12 参照)、世界最高水準のコスト競争力の実現 (P13 参照)、製鉄事業グループ会社の体質強化 (P13 参照)、財務戦略と株主還元方針 (P14-15 参照) について、具体的にご説明いたします。

# 国内製造基盤の競争力強化



国内の製鉄所は最も新しい大分製鉄所でも設立後40年以上経過しています。そのため、製造実力の強化・再建を重要課題に据えて、「設備」と「人」の両面に徹底的な投資を実行します。具体的には、設備投資は3カ年で1兆3,500億円、採用は、ほぼ倍増の年間1,300人を計画しています。

高い品質が求められる国内マーケットで鍛えられた製造実力をさらに強化し、他の追随を許さない圧倒的な競争優位性を獲得することが今中期経営計画の大きなポイントです。これにより、国内拠点を世界のマザー工場として、技術・生産性・コスト競争力・安定生産体制のベストプラクティスを海外生産拠点に展開し、海外事業における収益拡大を後方支援します。

国内主要設備の集約		統合前*1	統合時	最適生産体制構築後	
上工程	高炉	14	> 14	>> 12	-2*2
	転炉	32	> 32	>> 31	-1*3
	連続鋳造	30	> 30	>> 28	-2*4
下工程	冷延	17	> 17	>> 15	-2*5
	溶融垂鉛めっきライン(CGL)	18	> 16	>> 13	-5*5
	電気垂鉛めっきライン(EGL)	7	> 4	>> 2	-5*5
	鍛接鋼管	2	> 2	>> 1	-1*5

\*1 統合前のライン休止は旧両社独自の経営判断で実施  
 \*2 2015年度末(君津製鉄所)/2018年度末(八幡製鉄所小倉地区)予定  
 \*3 2016年度1Q予定  
 \*4 1基完了/残り1基は2018年度末予定  
 \*5 完了



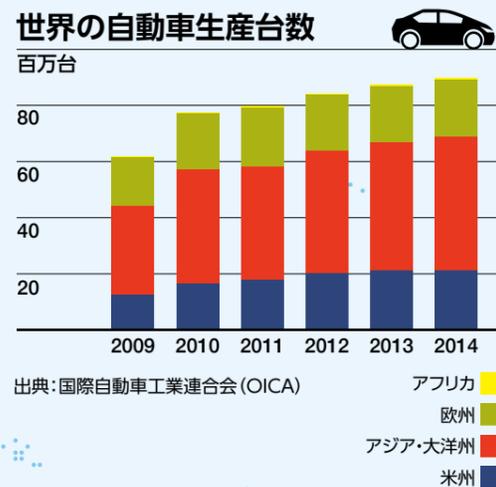
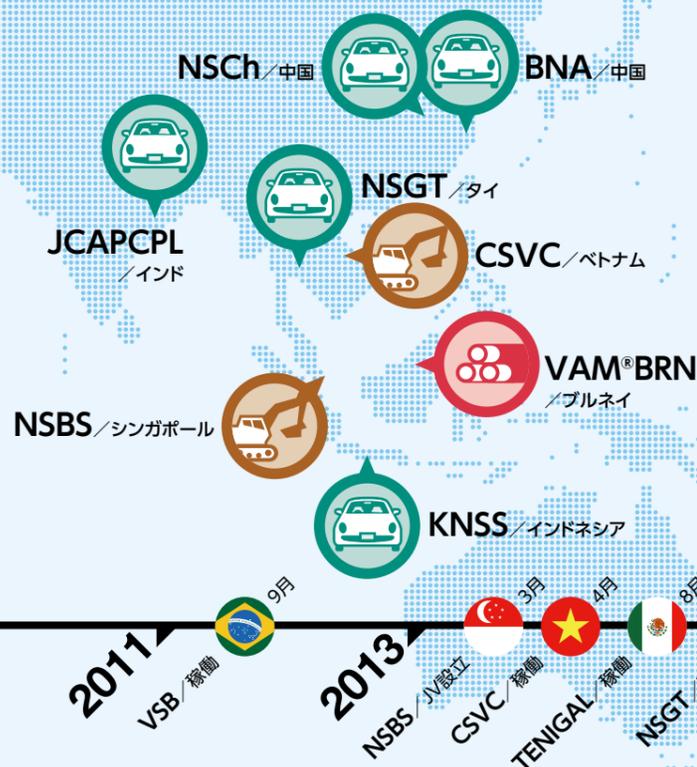
設備の休止や、より競争力のある設備へのシフトを行う等、最適生産体制を構築します。これにより、従来の生産量は維持しつつ、固定費を圧縮することが可能です。

前中期経営計画で発表した君津製鉄所の第3高炉の休止を予定通り2015年度末に実行し、また2018年度末を目標に八幡製鉄所小倉地区の第2高炉と第3連続機を休止します。代わりに、同製鉄所戸畑地区の第4高炉の増出鉄対策と、輸送線の設置による戸畑地区から小倉地区への溶銑の供給、さらに品質対応力と生産性に優れた小倉地区第4連続機の活用によって、小倉地区での生産水準は現状を維持します。



# 海外拠点の収益拡大

立ち上げ中及び能力拡大予定の主要海外拠点 自動車 資源エネルギー インフラ

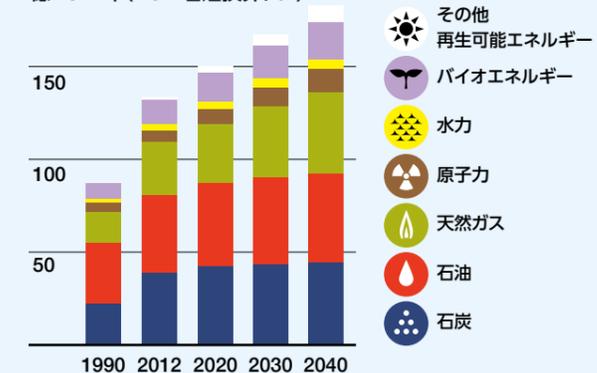


当社が有する商品技術力やソリューション提案力、コスト競争力、そして、世界で最も進んだグローバル鋼材供給ネットワークで、海外市場における当社ポジションをさらに拡大し、海外拠点の収益拡大を目指します。



### 世界のエネルギー需要

億TOE/年 (TOE:石油換算トン)



海外収益拡大  
**+500億円**

3カ年

海外拠点出荷量  
**+20%**

**1,900万トン**

3カ年

事業投資  
**3,000億円**

3カ年

現在約 1,600 万トンの海外拠点出荷量を 3 年間で 20% 拡大し、海外生産能力 (JV 合計)\* がフル稼働となる 1,900 万トンを目指し、生産効率の最大化を実現させます。収益拡大目標は、3 年間で 500 億円の増加を目指します。また、この施策とともに、3 年間で 3,000 億円の事業投資枠を設定し、優良な案件にタイムリーに投資することで将来に向けた成長の布石を打っていきます。

\* 当社の持分比率反映前、ブラジル・ウジミナス社 (高炉一貫製鉄所) 除き

### 重点戦略分野

海外市場における重点戦略分野は、自動車・資源エネルギー・インフラ関連 (鉄道・土木建築) です。また、当社の主要顧客が製造拠点を有する北米・ASEAN で当社のプレゼンスを確固たるものにします。これらの成長する分野・地域における高級鋼需要を着実に捕捉するため、稼働開始直後または現在建設中の海外拠点の立ち上げに万全を期し、確実に戦力化していきます。

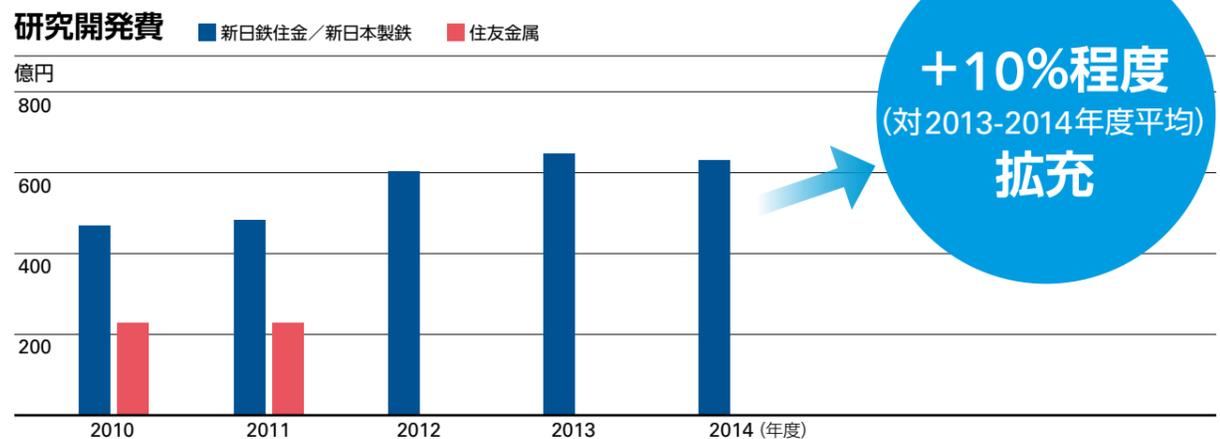


# 技術先進性の発揮

新日鉄住金が有する世界最大規模・世界最高水準の技術開発力の一層のレベルアップを図り、自動車・資源エネルギー・インフラ分野を軸とした成長市場におけるハイテン鋼板や耐食性高合金シームレス鋼管等の高機能商品の開発、お客さまへの設計・鋼材選択・加工等の総合ソリューション提案、プロセス革新による生産性の向上等で世界をリードします。

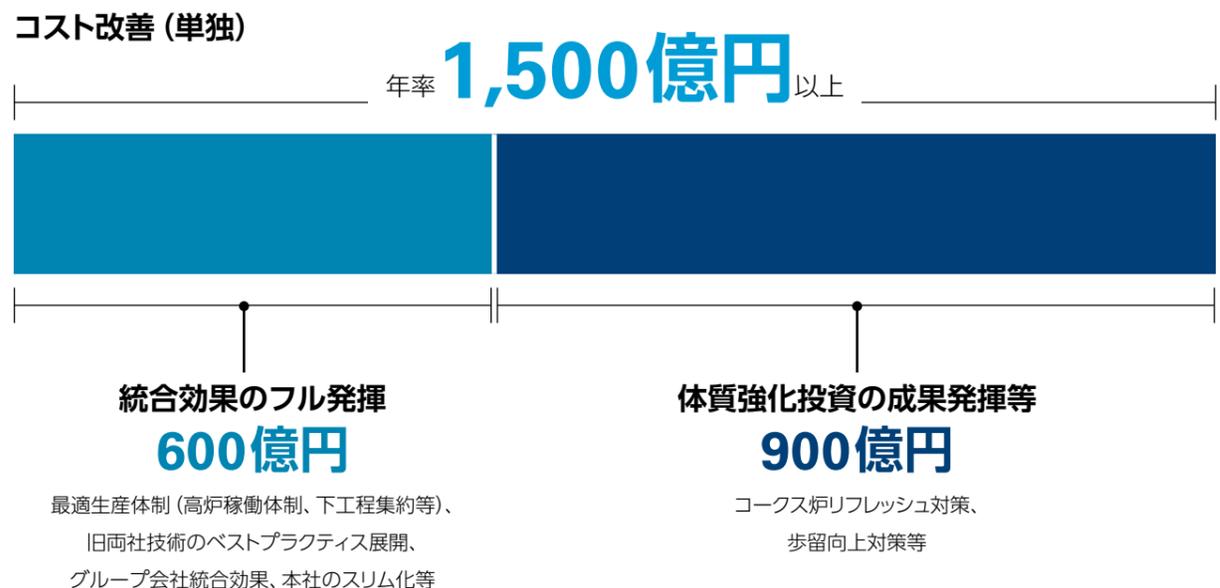
そのために現状より研究開発費を10%程度拡充することで開発スピードを加速させるとともに、水素社会をはじめとした新しい社会ニーズに対応した次世代鋼材の研究や、高度な解析・数理技術等を駆使した要素・基盤技術の研究にも積極的に取り組み、お客さまや社会のニーズへの確実に対応してまいります。

こうした技術先進性の発揮は、高級鋼を軸にグローバル市場でポジション拡大を図る当社の事業戦略を支えるとともに、国内外拠点の製造技術力の向上にも大きく寄与します。



# 世界最高水準のコスト競争力の実現

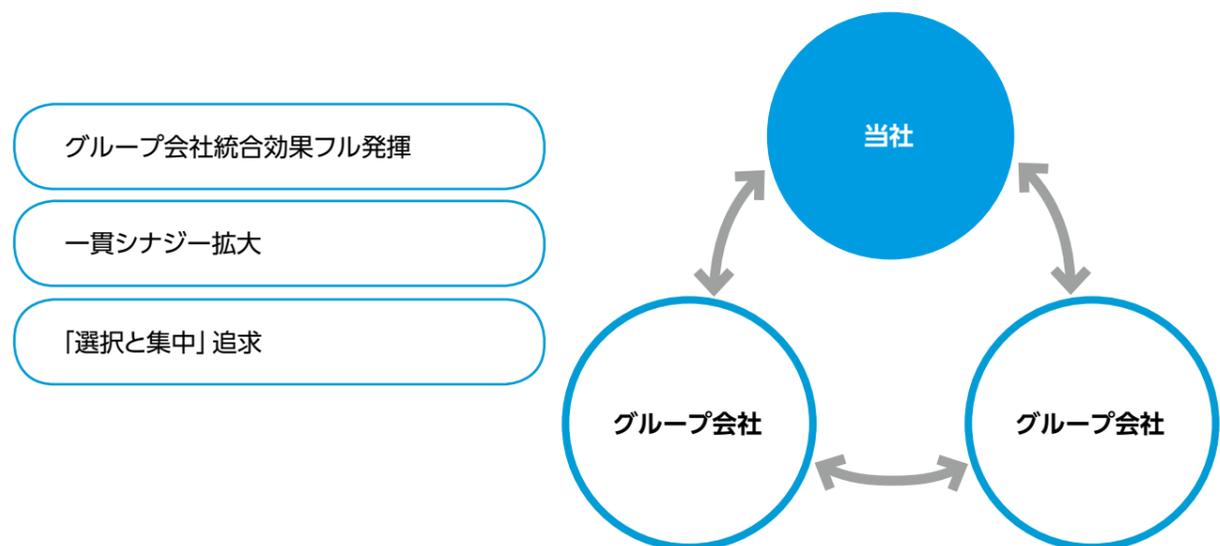
生産体制の集約を含む統合効果のフル発揮、コークス炉リフレッシュ効果、歩留向上等の徹底した操業技術改善等により、3年間を目途に年率1,500億円以上(単独)のコスト改善の実現を目指します。これに先述した国内製造基盤強化策の効果と併せ、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力を実現いたします。



# 製鉄事業グループ会社の体質強化

すでに統合・再編したグループ会社については、シナジー効果のさらなる追求を図るとともに、当社とグループ会社一貫、またはグループ会社間等のシナジー追求も拡大します。

加えて、各社のドメイン事業の再検証を行い、さらなるグループ内再編や「選択と集中」を進めてまいります。



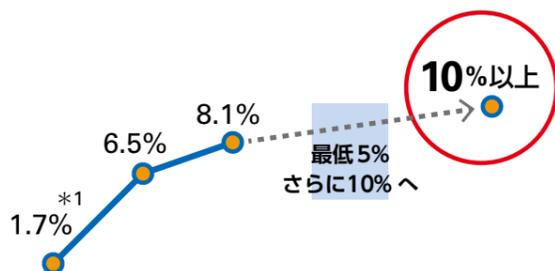
# 財務戦略と株主還元方針

## 前中期経営計画の振り返りと今中期経営計画における財務戦略

新日鉄住金グループは、前中期経営計画において、統合シナジーの早期・最大発揮による持続的な利益成長を目指しました。過去2年間、旧両社の技術融合や効率化によるコストダウン、設備集約、海外下工程の投資、グループ会社統合再編等を推進することにより、着実に成果を上げてまいりました。最低5%、さらに10%を目指すとしたROSは、2014年度8.1%、下半期だけでは、9.7%と、目標にあと一步のところまで到達しました。また、目標3,000億円以上とした資産圧縮について、2014年度末までに、4,800億円と大幅な超過達成を実現しました。これらを受けて、早期に1.0を切り、さらに0.8程度を目指すとしたD/Eレシオは、2014年度末で0.66と目標を達成しました。このように前中期経営計画の目標は、発表から3年を待たずして、想定したレベルにほぼ到達、あるいは、超過を実現しました。このような状況のもと、2015年度からは、新たな中期経営計画のもと、国内競争力基盤の充実、海外事業の収益拡大・戦力化による中長期的な利益成長とキャッシュ・フロー拡大を図り、ROS10%以上、ROE10%以上を目指します。また、2017年度末のD/Eレシオについては国際格付A格の平均水準である0.5程度を目指すこととし、盤石な財務体質を実現します。

### 定量的指標の目標値

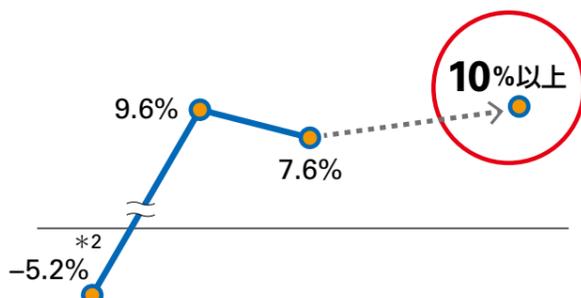
#### ROS



2012	2013	2014	前中期目標	目標2017
				(年度)

\*1 旧両社合算ベース

#### ROE



2012	2013	2014	目標2017
			(年度)

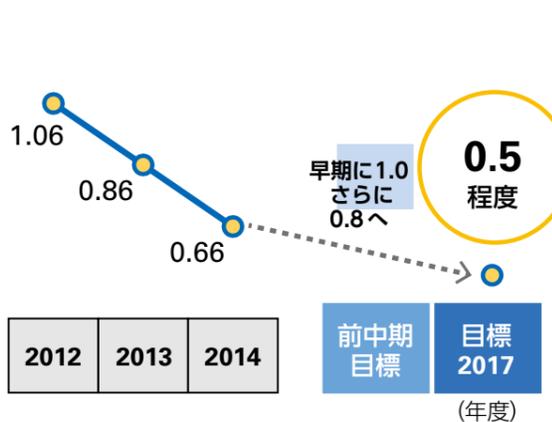
\*2 存続会社ベース

#### コスト改善 (億円)



2012	2013	2014	前中期目標	目標2017
				(年度)

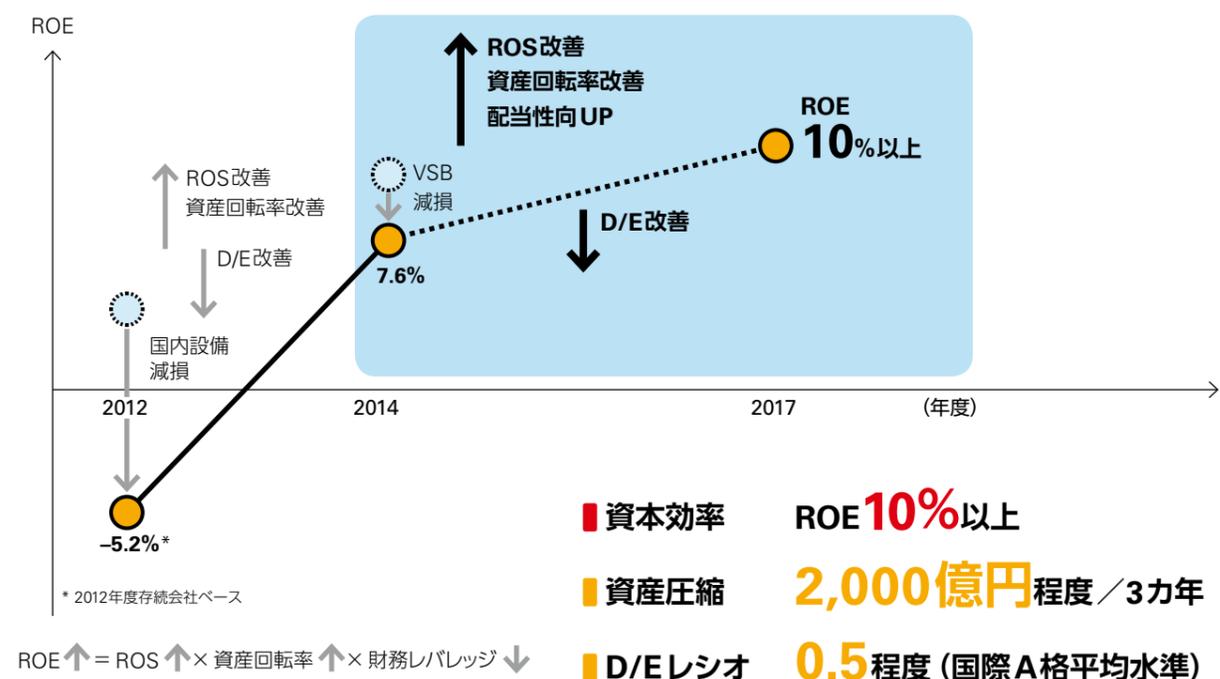
#### D/E レシオ



2012	2013	2014	前中期目標	目標2017
				(年度)

## ROEターゲットと改善の考え方

今中期経営計画では、従来のROSとD/Eレシオに加え、新たにROEを財務指標として追加しました。ROSの改善、資産圧縮等による資産回転率の改善、配当性向引き上げ等により、資本効率性の向上を目指します。

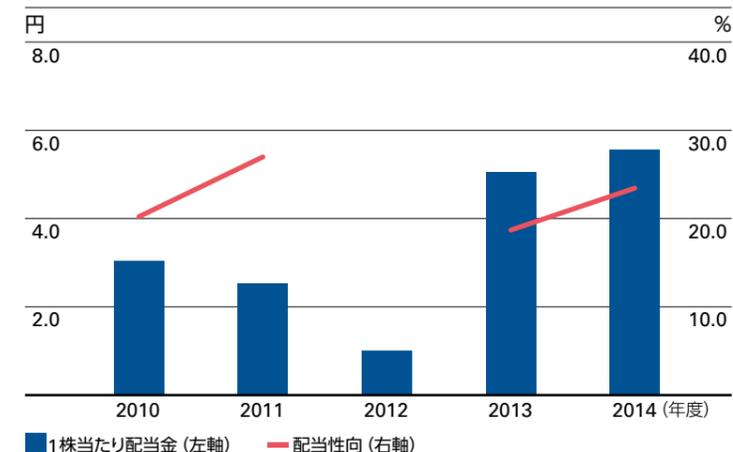


## 株主還元方針

株主の皆さまへの配当還元につきましては、連結配当性向の方針を現行の「20%程度を基準」から「20～30%を目安」へと拡充することとします。



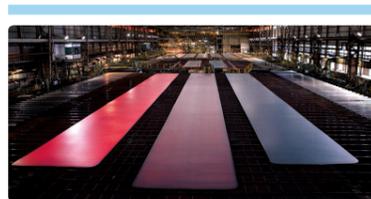
### 1株当たり配当金 / 配当性向



# 製鉄事業

## STEELMAKING and STEEL FABRICATION

### ① 厚板事業



船舶、橋梁、高層ビル等産業・社会基盤を支える大型構造物や、石油・天然ガス採掘用海洋構造物、タンク等エネルギー分野に使用される高機能厚板をお届けし、構造物の安全性向上及び社会の発展に貢献しています。

### ② 薄板事業



自動車、家電、住宅、飲料缶、変圧器等に使われる薄板をお届けし、生活や産業を支えています。グローバルに製造・加工拠点を有し、高品質・高機能な製品とサービスを国内外で提供しています。

### ③ 棒線事業

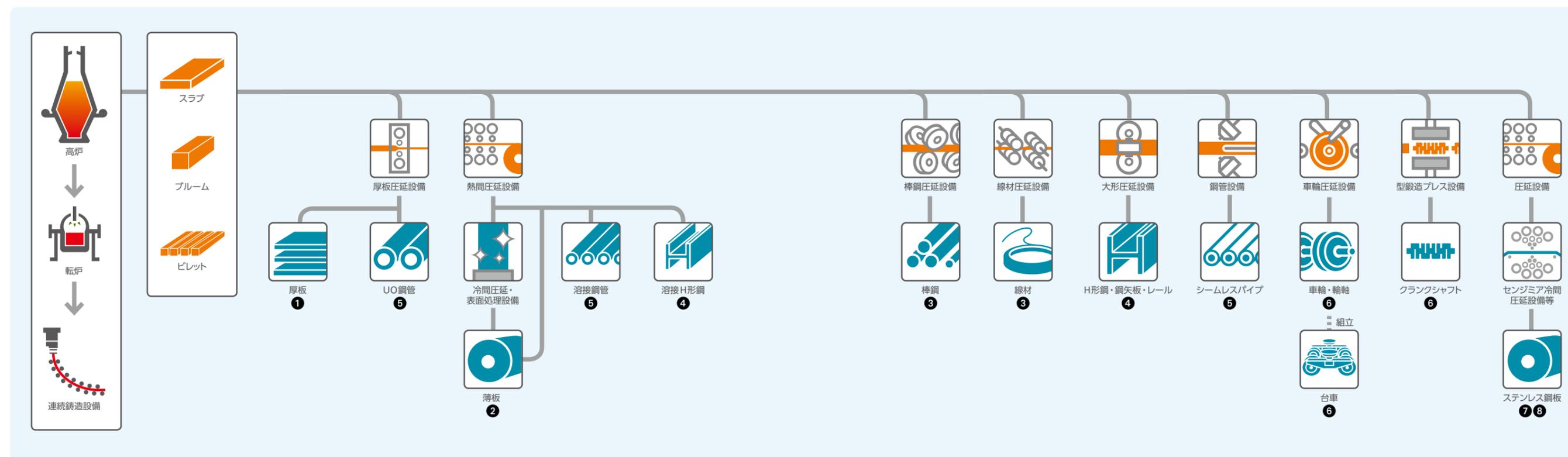


自動車、建設、産業機械等幅広い分野に高品質・高機能な棒鋼・線材をお届けしています。自動車向けでは、エンジン、駆動系、足回り等の重要保安部品に使われるハイエンド商品に注力しています。

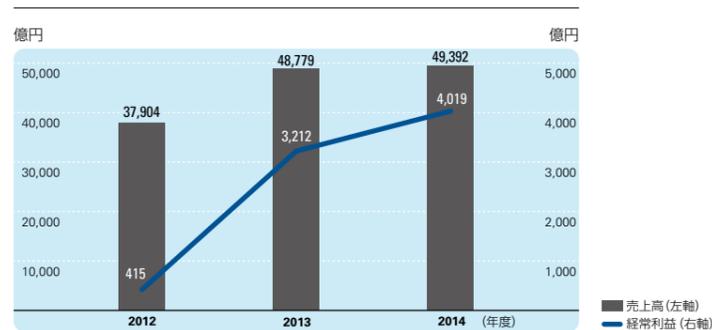
### ④ 建材事業



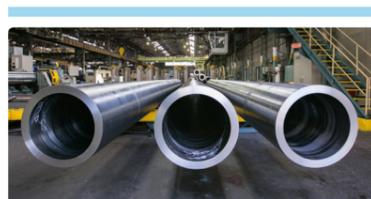
H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、レール等さまざまな土木・建築用鋼材を国内外にお届けし、幅広いニーズに応えることで、人々の生活を支えるインフラの整備と発展に貢献しています。



### 売上高／経常利益



### ⑤ 鋼管事業



石油・天然ガスの開発等、エネルギー分野で使われるシームレスパイプで、世界をリードしています。パイプライン用の大径管、自動車や建設・産業機械に使われる鋼管も得意分野です。

### ⑥ 交通産機品事業



鉄道用車輪・車軸の国内唯一のメーカーであり、鉄道車両用部品と自動車用鍛造クラックシャフトが主力製品です。グローバル展開も進めており、車輪・車軸は世界2拠点、クラックシャフトは世界4拠点で製造しています。

### ⑦ チタン・特殊ステンレス事業



チタンの軽く、強く、錆びない特長を活かし、一般産業、建材、民生、航空機分野で世界をリードします。特殊ステンレス事業は自動車、IT、環境・エネルギー分野等で、耐熱性・耐食性・加工性に優れた製品を提供しています。

### ⑧ ステンレス事業 (新日鉄住金ステンレス(株))



世界初の錳添加鋼FW (フォワード) シリーズ、新型二相鋼等、世界最高水準の技術力を活かした、厚板、薄板、棒線等の幅広い高品質ステンレス商品を、すべての鋼材需要分野に提供しています。

## FOCUS

## 素材製造から水素社会の実現を支える新日鉄住金グループの水素関連ソリューション

2009年に初めて市場投入された家庭用燃料電池（エネファーム）はすでに累計12万台（2015年3月末）\*1が住宅等に設置され、また、2014年12月から燃料電池自動車（FCV）の商用販売が開始され、水素ステーションも今年中に100カ所程度\*2設置をすすめるなど、日本は、CO<sub>2</sub>排出量削減とエネルギー源の多様化に資する水素社会の実現に向け、着実に歩みを進めています。

当社グループにおいても、1970年代後半より水素関連技術の調査を開始し、1980年代に基礎研究を、1990年代初めには本格的な基盤研究に着手しました。2012年の経営統合時には、技術開発本部内に、水素・エネルギー材料研究部を新たに発足させ、材料関連の開発を加速化し、また、今年3月に発表した2017年中期経営計画では、「水素社会をはじめとした新しい社会ニーズに対応した次世代鋼材の研究に積極的に取り組むこと」を改めて述べています。

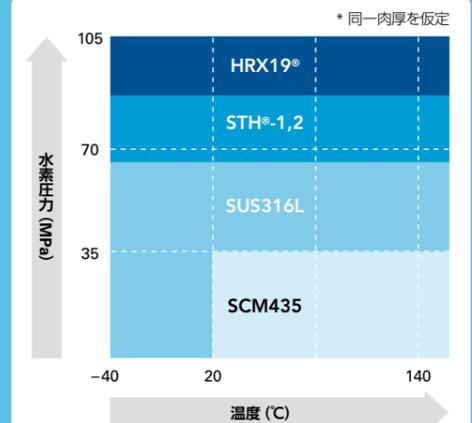
2014年に水素・燃料電池戦略協議会が発表した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」では、2040年頃までを3つのフェーズに分け、2025年頃までのフェーズ1を水素利用の飛躍的拡大・燃料電池の社会への本格的実装の時期と位置付けています。ここでは、このフェーズ1の主役となる水素の輸送・貯蔵/利用技術、具体的には、水素ステーションや燃料電池の技術、並びにそれらの技術を支える分析技術を中心とした、当社グループのソリューションについてご説明します。

\*1 コーエネ財団発表

\*2 「エネルギー基本計画」（2014閣議決定）より

## 当社グループの高強度・高耐水素脆性鋼材ラインアップ

水素社会において、水素を効率的に輸送したり貯蔵するために、水素は多くの場合、高圧の状態が存在します。鉄組織に炭素を添加した高炭素鋼は強度が高く、高圧状態の気体の輸送に適した素材ですが、水素は鉄の結晶構造内に侵入し結晶の結合を弱めます（水素脆化）。特に高炭素鋼において、この現象が顕著であることが知られています。当社グループは鉄の特性を左右する各種元素のコントロールや、結晶組織の微細化など先端技術を投入し、水素環境下でも高耐脆性で、かつ高強度の各種鋼材の製造を行っています。水素圧力35MPa以下ではSCM435、35MPa超ではSUS316L、70MPa超ではHRX19<sup>®</sup>及びSTH<sup>®</sup>-1,2と、使用環境の圧力条件に合わせた各種鋼材を取り揃えています。



## 水素製造

## 水素の輸送・貯蔵（水素ステーション関連）

高圧水素用ステンレス鋼 HRX19<sup>®</sup>（新日鉄住金/日鉄住金ステンレス鋼管）

HRX19<sup>®</sup>は、主に水素ステーションの高圧水素環境下における配管や継手・バルブなどで使用されている高機能ステンレス鋼で、以下のような優れた特性を有しています。

- ① 耐水素脆性：成分及び製法を最適化することでオーステナイト系ステンレス鋼では最高レベルの耐水素脆性を有しており、配管の長寿命化と安全性向上を実現します。
- ② 高強度材料：常温で引張強度800MPaを保証しておりSUS316Lに比べ、約1.5倍の強度を有しています。強度に優れる分、高圧水素環境下（70MPa超）においても配管の薄肉化設計が可能で、配管内径の径大化による大容量、短時間水素充填を実現可能です。
- ③ 溶接施工性：溶接部に関しても常温で800MPa以上の引張強度の確保が可能です。従って、継手部のネジ施工から溶接施工への転換によるメンテナンスコスト削減や継手部からの水素漏れの危険性を低減することが可能です。

こうした特性により水素ステーションの建設コスト削減、安全性向上、メンテナンスコストの削減に貢献します。すでに、岩谷産業株式会社や東京ガス株式会社をはじめとした商用水素ステーションで採用されています。



左：SUS316L 右2本：HRX19<sup>®</sup>

## 輸送・貯蔵

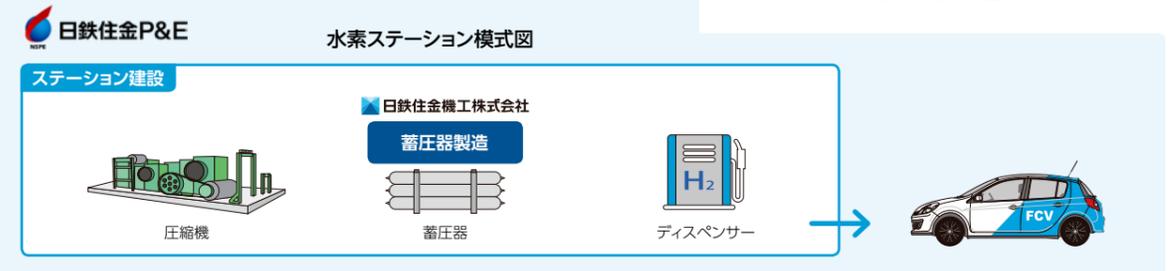
## 水素ステーション建設事業（日鉄住金P&amp;E）

日鉄住金P&Eは、水素ステーションの建設事業に本格参入しました。同社は50年以上にわたり、天然ガスパイプラインやLNGプラント等のエネルギーインフラの構築に貢献してきました。水素インフラ分野においても愛知万博での水素ステーションや北九州水素タウンにおける国内初の水素パイプラインの建設の実績があります。同社はその高いエンジニアリング力に加えて、2014年2月に水素供給の世界的なリーディングカンパニーである米国エアプロダクツ社と提携し、安全性と信頼性に優れた水素ステーションの建設を通じて、水素社会の実現に貢献いたします。

## 蓄圧器製造（日鉄住金機工）

日鉄住金機工は、水素環境下での脆化による損傷の起きない水素ステーション用SCM435製蓄圧器の製造・販売を行っています。

材料面では一定強度以上で水素脆化が懸念されることから強度の最適化により脆化を抑制しています。また両端部の成形加工では損傷（割れ）の起点となりやすい内面のシワ（凹凸）を軽減する絞り方法（スピニング法）を採用し平滑な表面を実現しています。



## 水素の利用（自動車向けなど燃料電池関連）

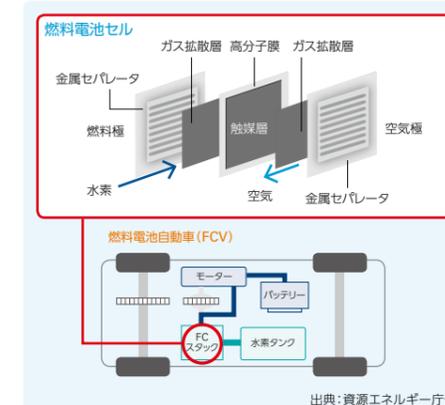
## セパレータ等燃料電池セル向け素材

当社は、燃料電池向けに、チタン及びステンレス鋼の2種類のセパレータ用素材のラインアップを取り揃えています。

家庭用定置型燃料電池や自動車向け燃料電池などの燃料電池セルの重要部品であるセパレータは、電気伝導性などのほか、厳しい腐食環境に置かれることから、高い耐食性が求められ、さらに1台の燃料電池に数十枚から数百枚単位で使用されることから低コスト化のための量産性が求められます。また、自動車向けには、車体軽量化のための薄膜化と、振動による割れが起こらない素材であることも求められます。

当社は、耐食性に優れ、プレス成形による量産化が可能なチタン及びステンレス素材に、組織及び成分の制御技術や表面改質技術を加え、燃料電池用部品として必要な特性を付与することに成功しました。これを当社の高い圧延技術により数十ミクロン単位まで薄膜化することが可能です。

これらの素材は、セパレータ同様の性質を要求される燃料電池セル内のそのほかの部品にも適用が可能です。2014年12月に販売を開始したトヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」には、当社の特殊圧延チタン材が搭載されています。



出典：資源エネルギー庁作成

## 分析関連

## 高圧水素ガス中での評価技術（日鉄住金テクノロジー）

水素脆化に強い材料開発のためには高圧水素ガス中での評価試験が不可欠です。しかしながら、高圧水素ガス中での評価試験はハード及びソフト面でさまざまな注意が必要であるため、この種の評価技術を有する試験会社は限られています。日鉄住金テクノロジーは、高圧水素中での曝露試験、引張試験、疲労試験による材料評価によって、水素脆化に強い材料開発を支援しています。曝露試験では、長期間の水素曝露による性能変化を評価できます。引張試験では水素ガス中での脆化挙動を評価できます。疲労試験では、水素ガス中でのき裂進展試験や疲労限度（S-N曲線）の評価が可能です。



疲労試験

## 利用

# 非鉄セグメントの戦略 (エンジニアリング/化学/新素材/システムソリューション事業)

## 非鉄セグメントの2つのミッション

### 製鉄事業とのシナジーの最大化

非鉄各セグメントの主力事業は、製鉄事業と密接に結びついています。エンジニアリング事業における製鉄プラント、化学事業におけるコークス副産物のタールの活用、新素材事業における全社研究開発部門の開発シーズや基礎技術の活用、そしてシステムソリューション事業における製鉄事業の効率的生産を支えるITソリューション構築—これらは、いずれも製鉄事業とのシナジーを発揮できる事業領域です。非鉄セグメントの第一のミッションは、製鉄事業とのシナジーの最大化にあります。

### 業界トップクラスの収益力の実現

一方、非鉄各セグメントは、これらの主力事業から発展した分野にも取り組んでいます。エンジニアリング事業は、環境・エネルギーエンジニアリング、化学事業は、スチレンモノマー等の化学品や回路基板材料等の機能材料開発、新素材事業は、電子材料部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材、システムソリューション事業は、金融、官公庁をはじめとする他産業向け業務ソリューション等、多彩な事業を行っています。こうしたさまざまな事業の取り組みを通じて、各業界トップクラスの収益力を実現することが第二のミッションです。

## 非鉄セグメントのミッション

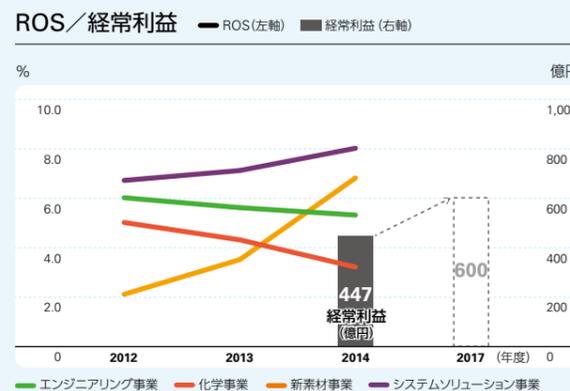


## 2017年中期経営計画のターゲット

これら2つのミッションにより、非鉄4セグメント合計で足元447億円(消去前)の経常利益を2017年度までに、600億円に拡大することを目指します。

### 非鉄セグメント経常利益合計

目標 **600億円** / 3カ年



# ENGINEERING

## エンジニアリング事業



新日鉄住金エンジニアリング(株)  
代表取締役社長  
藤原 真一

### 事業概要

新日鉄のエンジニアリング部門をルーツとする新日鉄住金エンジニアリングは、長年培ってきた鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術、そして熱・防食・溶接・鋼材等の要素技術をベースに、市場課題に合致した新しい技術を創造し、豊富なプロジェクトマネジメント力を駆使してお客さまや社会のニーズに応え続けています。これらを活かして、製鉄プラント領域、環境・エネルギー領域、海洋鋼構造領域、建築・鋼構造領域、パイプライン領域、新事業・新技術領域の6つの領域で数多くのプロジェクトを手掛けています。

### 事業戦略

製鉄プラント領域においては、製鉄プロセスにおける品質を追求し、製鉄事業の差別化製品を支えています。海洋鋼構造及び環境・エネルギー領域においては、海外の成長市場への積極的展開やバリューチェーン拡大による事業創出を推進していきます。また、建築・鋼構造関連では、国内の防災・国土強靱化や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備のビジネスチャンス確実に捕捉してまいります。加えて、パイプライン領域における電力・ガス自由化等を踏まえたインフラ需要等に積極的に対応していきます。これら戦略施策の成果を着実に刈り取り、事業ごとにさらなる利益成長を目指します。

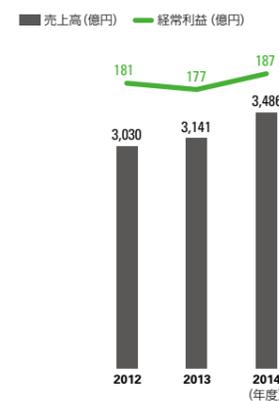
### 当期の概況

ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社の買収等、海外戦略への積極的な取り組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。着実なプロジェクトの実行、コスト削減等の取り組みに加え、為替影響等による収益改善もあり、エンジニアリングセグメントとして、売上高は3,486億円、経常利益は187億円となりました。

### 売上構成



### 業績推移



# CHEMICALS

## 化学事業



新日鉄住金化学(株)  
代表取締役社長  
勝山 憲夫

### 事業概要

新日鉄住金化学は、独自の素材技術を活かした事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目標としています。長年にわたり培ってきた多彩な芳香族化学技術を駆使することで、石炭化学と石油化学との融合を実現。石炭系では高いシェアを誇るニードルコークスや、各種芳香族製品等、豊富なバリエーションのオリジナル製品を生み出してきました。近年では、電子材料向けを中心にディスプレイ材料、エポキシ樹脂、回路基板材料の積極展開、有機EL材料等の新規機能製品の需要開拓に努めています。またLIB電極向け新規素材の事業化も進める等、安定と成長の同時達成を目指しています。

### 事業戦略

主要四事業（コールケミカル、化学品、機能材料、エポキシ樹脂）を軸とした安定的収益構造を確立するとともに、炭素・樹脂というコア技術をベースに、自動車・インフラ分野にも軸足を置いた次世代を担う事業創出に取り組んでいます。コスト改善を中心とした事業基盤強化の追求により、安定収益構造の早期確立を目指した、2017年度を最終年度とする中期連結経営計画を推進中です。

### 当期の概況

スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料やディスプレイ材料等の機能材料事業が比較的堅調に推移しました。しかしながら、世界的な電極需要減少によるニードルコークスの収益悪化に加え、中国経済の減速と原油市況急落により、汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの市況が大幅に下落したこと等から収益が減少し、化学セグメントとして、売上高は2,127億円、経常利益は68億円となりました。

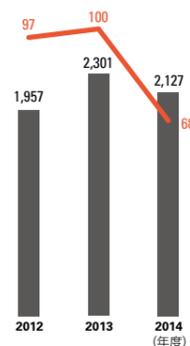
### 売上構成



● 化学品 56%  
● コールケミカル 25%  
● 機能材料 19%

### 業績推移

■ 売上高(億円) ■ 経常利益(億円)



# NEW MATERIALS

## 新素材事業



新日鉄住金マテリアルズ(株)  
代表取締役社長  
山田 健司

### 事業分野と商品群

半導体・電子産業部材	ステンレス箔／CMPパッドコンディショナー／SiCウェハ／シリカ・アルミナ球状微粒子／ボンディングワイヤ／はんだマイクロボール／HIP加工品
産業基礎部材	ピッチ系炭素繊維／炭素繊維複合材
環境・エネルギー部材	メタル担体（二輪・四輪車用排ガス浄化用途、汎用エンジン、コージェネシステム等、環境応用用途）

### 事業概要

新素材事業セグメントを担う新日鉄住金マテリアルズは、鉄鋼製造で培った材料に関する知識及び構造体の設計・解析・評価技術をベースに、先端技術分野において欠くことのできない独創的な材料・部材を提供しています。半導体・電子産業部材、産業基礎部材、環境・エネルギー部材の3分野を中心に、密接なコミュニケーションを通じてお客さまのニーズをしっかりと捉えながら、グローバルに事業を展開し、多岐にわたるマテリアルソリューションを提案し、社会の発展に貢献してまいります。

### 事業戦略

独創的な商品と国際的なコスト競争力により、それぞれの事業分野において世界No.1を目指してまいります。

#### お客さまの価値創造に貢献

お客さまに徹底的にアプローチし、お客さまが真に必要なとするニーズを探り、お客さまの価値創造に貢献していきます。

#### グローバルな事業展開を推進

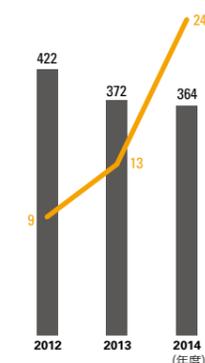
グローバルな需要増に対応するため、海外6拠点（中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、タイ）において生産・販売を拡大し、お客さまに対するサービスレベルとコスト競争力を高めてまいります。

#### 国内拠点はマザー工場の役割を發揮

国内拠点においては、生産性向上とコスト削減を徹底的に追求するとともに、独創的な新商品の開発を推進してまいります。

### 業績推移

■ 売上高(億円) ■ 経常利益(億円)



### 当期の概況

電子材料部材分野では、金ワイヤの代替である表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加するとともに、金属箔におけるサスペンション材等の販売が増加しました。また、炭素繊維によるトンネルや橋梁等の補修・補強材は、老朽更新・耐震補強の需要増を確実に捉えて堅調に推移し、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国での二輪排ガス規制に的確に対応し、販売を拡大しました。新素材セグメントとして、売上高は364億円、経常利益は24億円となりました。

# SYSTEM SOLUTIONS

## システムソリューション事業



新日鉄住金ソリューションズ(株)  
代表取締役社長  
謝敷 宗敬

### 事業概要

新日鉄住金ソリューションズはお客様のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点からお客様の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・提案・設計・構築、及び運用・サービスを総合的に提供するため、業務ソリューション事業及びサービスソリューション事業を展開しています。

業務ソリューション事業は、業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しています。サービスソリューション事業は、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しています。

### 事業戦略

お客さまとのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客さまのIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。

サービス事業の強化につきましては、東西2拠点化によりクラウド型インフラサービス「absonne (アブソンス)」の利便性と信頼性を一層高めていくとともに、2015年4月に、「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」を開設し、ITアウトソーシングサービスにおける運用高度化とサービスレベルの向上を図ってまいります。加えて、クラウドサービスメニューを拡充し、競争力強化と拡販に努めてまいります。

また、グローバル対応として、新日鉄住金軟件(上海)有限公司においては、「absonne for China (アブソンス・フォー・チャイナ)」の拡販に注力するなど、中国における事業展開を引き続き拡大、深化させていきます。また、東南アジア地域についても、日系企業のシステムニーズに的確に対応するために、現地における実行戦力の拡充を進めてまいります。

### 当期の概況

当期は、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS (エヌエスフィットス)」の事業展開強化のための拠点整備等、サービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて、現地法人(P.T. NSSOL SYSTEMS INDONESIA)を設立するなど、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,060億円、経常利益は165億円となりました。

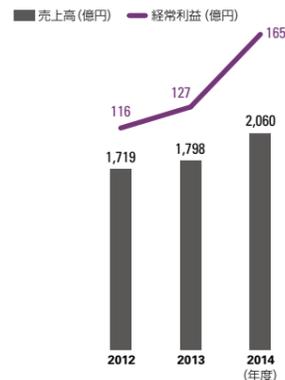
### 売上構成



- 業務ソリューション 62%
- 基盤ソリューション 10%
- ビジネスサービス 28%

\* 2015年度からは事業区分を業務ソリューション、基盤ソリューション、ビジネスサービスの3区分から、業務ソリューション、サービスソリューションの2区分に変更しています。

### 業績推移





# コーポレート・ガバナンス

社会からの信頼と企業価値向上の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています

当社は、企業理念に沿って、活力溢れる新日鉄住金グループの実現を目指しています。

そのため、以下に述べる企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人間の相互連携をはじめとするさまざまな施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現することができるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、企業統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、20名以内の取締役及び取締役会、7名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。これに基づき、現在、取締役を14名（うち社外取締役2名）、監査役を7名（うち社外監査役4名）、会計監査人を1名選任しています。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行を監査し、経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の効率性と公正性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用することとしています。

また、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

### コーポレート・ガバナンス体制一覧表

形態	監査役会設置会社
取締役の人数	14名
うち、社外取締役の人数	2名
取締役の任期	1年
監査役の数	7名
うち、社外監査役の人数	4名
独立役員の数	6名（社外取締役2名、社外監査役4名）
監査法人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

### 取締役、監査役

当社及び新日鉄住金グループ経営に関わる重要事項は、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っています。

経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に19（2015年5月1日現在）の全社委員会を設置しています。

現在、当社の取締役会は、業務執行取締役12名と社外取締役2名によって構成されています。

社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しています。

また、現在、当社の監査役会は、常勤監査役3名と社外監査役4名によって構成されています。

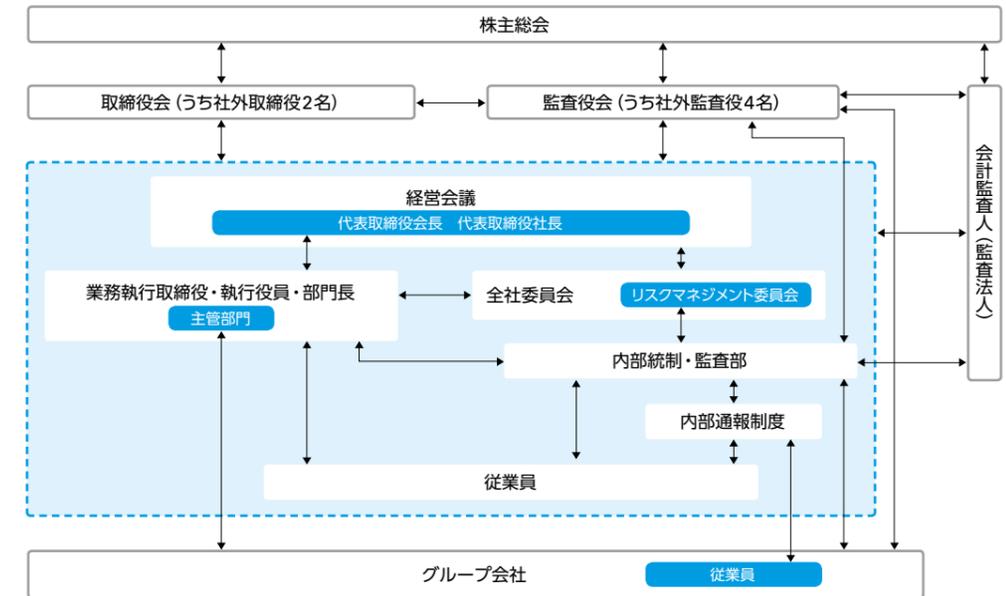
社外監査役は、会計、企業経営、法曹、行政・財政等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しています。

社外役員（社外取締役及び社外監査役）を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は設けていませんが、各社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届出し、受理されています。

### 迅速・適正な業務執行体制

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務執行取締役、執行役員、部門長が迅速に遂行しています。また、社則において権限と責任、業務手続きを明確にして、適正な業務執行に万全を期しています。

### 会社の機関・内部統制等の関係



### 社外役員の選任理由、2015年3月期における取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役	属性	選任の理由	取締役会出席状況	
			取締役会	監査役会
大塚 陸毅	東日本旅客鉄道(株) 相談役	企業経営者としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外取締役として選任しております。	10回/11回	
藤崎 一郎	上智大学 特別招聘教授及び国際戦略顧問	外務省において培われた国際情勢・経済・文化等に関する高い識見や特命全権大使その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外取締役として選任しております。	11回/11回	
			取締役会及び監査役会の出席状況	
社外監査役	属性	選任の理由	取締役会	監査役会
阿部 紘武	公認会計士阿部紘武事務所 公認会計士	企業会計に精通している公認会計士としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	14回/14回	17回/17回
永易 克典	(株)三菱東京UFJ銀行 取締役会長	企業経営者としての高い識見や豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	12回/14回	16回/17回
大林 宏	大林法律事務所 弁護士	法曹としての高い識見や検事総長その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	10回/11回	12回/12回
牧野 治郎	一般社団法人 日本損害保険協会 副会長	財務省(旧大蔵省)において培われた財政全般にわたる高い識見や国税庁長官その他の要職を歴任した豊富な経験等から適任であると判断し、社外監査役として選任しております。	11回/11回	12回/12回

## ■ コーポレート・ガバナンス

### 役員報酬

取締役の報酬については、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしています。

監査役の報酬については、役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしています。

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めています。

### 取締役及び監査役の月例報酬等の額

区分	報酬等の総額(百万円)
取締役(16名)	1,033
うち社外取締役(2名)	21
監査役(9名)	200
うち社外監査役(6名)	57
合計(25名)	1,233

(注) 上記には、2014年6月25日開催の第90回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役2名を含んでいます。

### 内部統制・リスク管理体制

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、「内部統制基本規程」を制定して自律的な活動を基本とした内部統制・リスク管理に関する体制を整えています。

- 内部統制・リスク管理に関する年度計画を制定し、計画的な活動を行っています。
- 副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、年度計画の進捗状況、内部統制・リスク管理に関する事項等を定期的に報告しています。
- 社内各部門に「リスクマネジメント担当者」、各グループ会社に「リスクマネジメント責任者」を置き各部門・各社の自律的な活動を促すとともに、定期的な会議等を通じて内部統制・リスク管理に関する情報の共有化を図っています。
- 内部統制・リスク管理に関する点検、監査の仕組みを整え、グループ全体にわたって内部統制の状況を定期的に確認しています。
- 内部通報制度として、社内に「コンプライアンス相談室」、弁護士事務所に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、グループの社員や取引先等から相談・通報を受け付け、事故や法令違反の未然防止、業務改善等に役立てています。

## コンプライアンス教育

当社は、信用・信頼を大切に企業グループであり続けることを経営理念の第一に掲げ、経営トップ自らメッセージを発信するとともに、定期的な法務教育等を通じて全社員に法令遵守を徹底しています。特に当社グループが過去に違反に問われた独占禁止法については、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」と位置付け、営業担当社員全員を対象にセミナーを実施し、社長から再発防止を厳命するとともに、当社の独禁法遵守規程である「競合他社との接触禁止ガイドライン」の周知・徹底を図り、同ガイドラインの運用状況については毎年定期的に確認しています。

さらに、企業活動に関するさまざまな違法行為類型をまとめたコンプライアンス・ガイドライン『やってはならない行為30No's』、ハラスメント防止のためのガイドライン「職場におけるセクハラ・パワハラ防止に向けて」、財務報告・税務に関する手引き『適正取引ハンドブック』、公務員等に対する贈賄等の防止を図る『贈賄防止ガイドライン』等、公正な業務運営を社員に徹底するための独自のテキストを作成し、各階層別の教育やeラーニング等によって周知を図っています。

## 品質マネジメント

当社が長年にわたって積み重ねてきた万全な品質保証への取り組みが、お客さまの信頼を獲得し、他社を凌駕する競争力へ、そして、持続的な企業価値向上へとつながっています。

当社では、法令遵守はもちろんのこと、品質仕様の確実な遵守をはじめとする品質保証体制の強化に、製造・サービスに関わる全社員が丸となって取り組んでいます。

### 品質保証への具体的取り組み

具体的には、海外も含めたグループ全体において、潜在的なリスク抽出を目的とした品質モニタリングを専門チームで実施するとともに、自主的な品質点検活動を製造現場で展開しています。品質保証に関する事例情報は、速やかに全社に共有化し横展開します。洗い出された課題は、標準化・システム化・設備投資により確実に対策を打ちます。品質教育も全社並びに製鉄所単位で実施し、グループ社員全員のレベルアップに努めています。さらに、ISO9001、JIS認証等の外部審査により品質保証システムの信頼性向上を図っています。こうして築かれた世界最高水準の磐石な品質保証体制により、お客さま満足度の向上に努め、信頼のブランド力を一層向上させるため日々努力を続けています。

## 環境マネジメント

当社は、わが国産業の発展の基盤を支えると同時に、エネルギーの使用量が日本全体の約5%を占める等、事業活動による環境への影響が大きい企業です。全グループ会社をあげての総合的な「環境経営」を軸として、環境基本方針を策定し、それに基づく環境マネジメントに取り組んでいます。

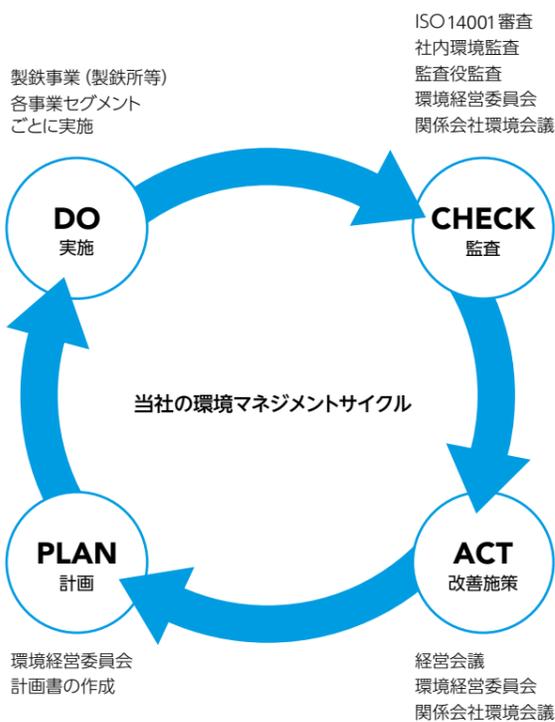
### 環境マネジメントシステム

グループとして体制を整備していきます

当社は、半年ごとに開催する環境経営委員会を軸に環境マネジメントを推進しています。中でも重要な環境リスクである大気、排水、廃棄物の管理については、それぞれ定期的な全社会議を通じて改善に取り組んでいます。

また、年に2回開催される関係会社環境会議において、グループ会社との情報共有化を進め、環境リスクを特定して重点的に取り組む仕組みを構築し、環境保全に努めています。

さらに、社内の環境監査や国内外のグループ会社に対する内部統制ヒアリング等を通じたチェック、フォローアップにより、PDCAを効果的に回しています。



## 情報セキュリティ

### 情報管理ルールの整備・徹底

情報管理基本規程のほか、各業務毎の情報の取り扱いを定めた情報管理ルール(社則)を整備し、これらに基づいて当社の重要な資産である情報の適切な管理に万全を期しています。さらには、第三者の秘密を侵害することを未然に防止するよう徹底しています。

### 情報漏洩防止のための具体的対策

- 常にシステムセキュリティの向上に努め、外部からの不正アクセスやウイルス感染を防止するよう対策を講じています。
- 社外への技術発表や技術提供に際しては、社内で事前審査を行い、不必要な情報開示が行われないようにしています。
- 重要な技術情報に関連する設備を特に指定し、その重要度に合わせてそれら設備への立ち入りや見学を制限しています。

### 個人情報の保護

個人情報管理規程を定め、個人情報を適正に取り扱うよう周知徹底しています。

### 情報管理に関する教育の強化

- 「営業秘密保護マニュアル」を作成し、全社員が閲覧できるようにしています。
- さまざまな機会を活用して営業秘密管理の重要性や当社の情報管理ルール、実際に管理をする上での留意点等を社員等に周知徹底しています。

## 知的財産の保護

### 知的財産リスクのマネジメント

知的財産活動の組織的展開、他社技術の尊重と自社技術の価値最大化を図るべく、適正な情報管理の推進と知的財産関連法令違反の防止、グループ会社全体に及ぶ知的財産活動のスパン拡充を通じた知的財産リスクのマネジメント、業務ルールに則った知的財産業務全般に関するリスク低減について、継続的に取り組んでいます。

### 知的財産保護の取り組み

技術先進性を支える技術的的確な知的財産化とその戦略的な活用、模倣品の排除のほか、他社の知的財産権を尊重すべく必要な調査・検討を行っています。また、社員の知識習得と意識醸成のための知的財産教育・社内研修会を毎年実施しています。

## ■ コーポレート・ガバナンス

### 説明責任

当社では、株主・投資家の皆さまに、経営方針や経営姿勢、製造現場への理解を深めていただくための活動を積極的に行っています。具体的には、機関投資家・アナリストを対象としたIR説明会の実施、株主通信やアニュアルレポートの発行、ウェブサイトを通じたさまざまな情報の提供、アンケート調査の実施に加え、株主の皆さまを対象とした経営概況説明会・工場見学会の開催等、その活動は多岐にわたっています。

今後も、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を継続するとともに、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションの機会を拡充することで、株主の皆さまに長期安定的に株式を保有していただける環境づくりに努めていきます。業績関連開示の詳細情報については、当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) の「株主・投資家情報」に掲載しています。

#### IR活動一覧（【 】内2014年度実績）

活動	内容
機関投資家・アナリスト向け活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>各四半期決算発表時に、IR担当役員による説明会を開催【4回】</li> <li>経営戦略に関する重要事項がある場合は、必要に応じて説明会・電話会議を開催【2回】</li> <li>当社での個別取材対応【のべ約300人】</li> <li>海外主要機関投資家訪問・カンファレンス面談【のべ約100人】</li> </ul>
株主向け活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営概況説明会【4回】*</li> <li>工場見学会【8回】*</li> </ul>
IR資料のウェブサイト掲載	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算短信</li> <li>IR説明会資料</li> <li>有価証券報告書（四半期報告書）</li> <li>アニュアルレポート</li> <li>ファクトブック</li> <li>経営計画の説明資料</li> <li>事業報告書</li> </ul>

\* 一定数以上の株式保有が必要／抽選

#### 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	総会の3週間前（法定の1週間前）に発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を回避して定時株主総会を開催しました。
電磁的方法による議決権の行使	第79回定時株主総会（2003年6月）より実施しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加、その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	2006年より（株）ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに登録しています。
招集通知（要約）の英文での提供	英訳版の当社ウェブサイトへの掲載及び東京証券取引所への任意登録を行っています。

### 役員紹介（2015年7月1日現在）



**宗岡 正二**  
代表取締役会長



**進藤 孝生**  
代表取締役社長

#### 代表取締役副社長

##### 樋口 真哉

- 営業総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、支社・各支店担当
- グローバル事業推進に関する事項につき、太田副社長に協力
- 各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、佐久間副社長に協力

##### 太田 克彦

- グローバル事業推進本部長委嘱
- 経営企画、関係会社、財務、原料担当

##### 宮坂 明博

- 技術開発本部長委嘱

##### 柳川 欽也

- 知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進担当
- 環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力
- グローバル事業推進に関する事項につき、太田副社長に協力

##### 佐久間 総一郎

- 総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境、各海外事務所（現地法人を含む）担当
- グローバル事業推進に関する事項につき、太田副社長に協力

#### 常務取締役

##### 佐伯 康光

- 薄板事業部長、グローバル事業推進本部 上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インドC.A.P.L. プロジェクトリーダー委嘱
- 営業総括、物流に関する事項管掌

##### 森信 紳二

- 大阪支社長委嘱

##### 岩井 律哉

- 鋼管事業部長、グローバル事業推進本部 VSB プロジェクトリーダー委嘱

##### 仲田 摩智

- 交通産機品事業部長委嘱

##### 谷本 進治

- 設備・保全技術センター所長委嘱
- 知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進に関する事項管掌
- 各品種事業に関する事項につき、樋口副社長を補佐

#### 取締役

##### 大塚 陸毅<sup>\*1</sup>

- 東日本旅客鉄道（株） 相談役

##### 藤崎 一郎<sup>\*1</sup>

- 上智大学 特別招聘教授及び国際戦略顧問

#### 常任監査役

##### 竹内 豊

#### 監査役

##### 末続 博友

##### 湊 裕彦

#### 監査役（非常勤）

##### 阿部 紘武<sup>\*2</sup>

- 公認会計士阿部紘武事務所 公認会計士

##### 永易 克典<sup>\*2</sup>

- （株）三菱東京UFJ銀行 取締役会長

##### 大林 宏<sup>\*2</sup>

- 大林法律事務所 弁護士

##### 牧野 治郎<sup>\*2</sup>

- 一般社団法人日本損害保険協会 副会長

\*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を備えている。

\*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えている。



# 技術革新

さらなる技術先進性を目指して

当社は、お客さまのニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、高級鋼分野における商品開発力や供給力の強化、鉄鉱石や石炭等原燃料の劣質化対応技術、企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術に重点的に経営資源を投入し、基礎基盤研究から応用開発、エンジニアリングまで一貫した研究開発を進めています。

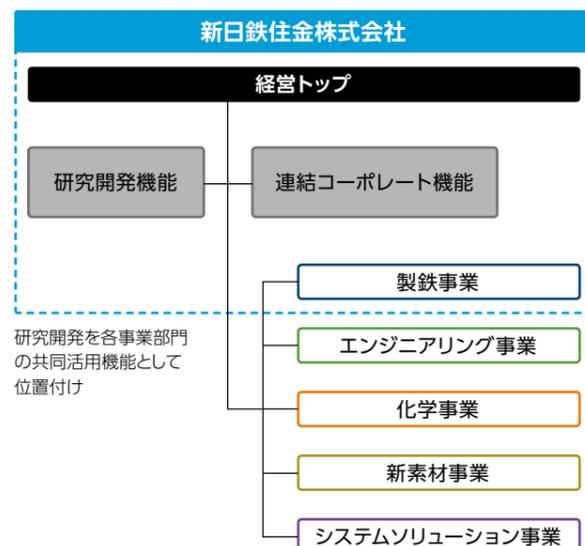
## 研究開発体制

当社は、富津、尼崎、波崎の3つの中央研究組織を中核に、設備・保全技術センター（本社）と各製鉄所に配した技術研究部の総勢約800人が強固な連携を図り、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を行っています。

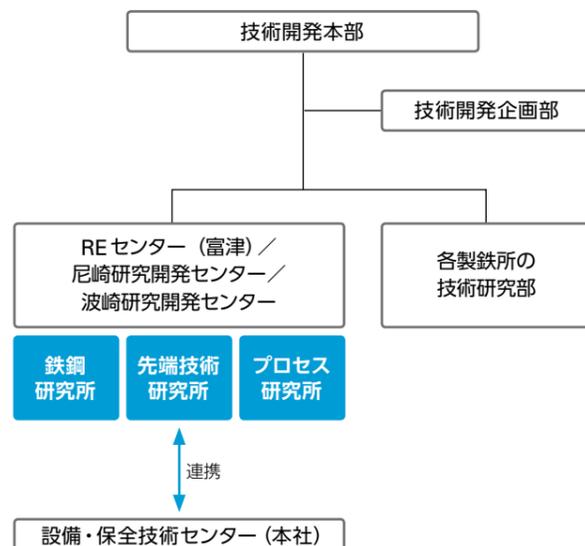
当社の強みは、1. 研究開発（R&D）とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、2. お客さま立地の研究開発体制、3. グループ会社の製品、技術も包含した総合ソリューション提案力、4. 製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、5. 産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究、6. 基礎基盤研究の蓄積です。

統合以降、複数拠点に分散していた同一分野の各研究部を原則「一拠点化」し、室蘭、鹿島、君津、名古屋、広畑、八幡、大分の各製鉄所の技術研究部とともに各拠点の位置付けと役割分担を明確化することで、その効果を最大限に発揮する最適研究開発体制を整えました。その体制下で「素材としての鉄の可能性を極限まで引き出す」ことを目標に、成長分野を中心とした商品開発、革新的製造技術開発で世界をリードします。

### 研究開発機能の位置付け



### 研究開発組織



### 社会からの評価 最近の受賞案件

当社グループの革新的な技術は、世界の鉄づくりを常にリードし、産業の発展と人々の暮らしに貢献しています。鉄を極め、無限の未来を創造する、こうしたイノベーションで、私たちはさまざまな権威ある賞を受賞しています。

#### 自動車



##### 薄板

熱延ミル高精度冷却制御技術  
文部科学大臣表彰 2013年度 科学技術賞

環境に配慮した自動車燃料タンク用 Sn-Znめっき鋼板  
(商品名:エココート®-S)  
文部科学大臣表彰 2012年度 科学技術賞

##### 電磁鋼板 (モーター)

省資源型高強度電磁鋼板  
全国発明表彰 2013年度 21世紀発明賞 / 21世紀発明貢献賞

#### 資源エネルギー



##### 油井管

高強度油井管 SM2535-140™  
アメリカ腐食学会 (NACE) MP's 2014 Corrosion Innovation Award of the Year

高合金油井管及び製造技術  
大河内賞 2012年度 大河内記念生産賞

#### インフラ (鉄道)



##### 鉄道台車

鉄道車両の振動制御装置アクティブサスペンション  
市村産業賞 2013年度 貢献賞

##### 鉄道車両用操舵台車

全国発明表彰 2015年度 発明賞 (他社との共同受賞)

#### インフラ (土木建築)



##### ケーブル

環境に配慮した超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材  
市村産業賞 2014年度 本賞

##### 建材

高耐食性を有する Zn-Al-Mg-Si合金めっき鋼板 (商品名:スーパーダイマ®)  
文部科学大臣表彰 2013年度 科学技術賞  
全国発明表彰 2012年度 発明賞  
軽量で高耐食な IP ゴールドチタン  
ものづくり日本大賞 2013年度 優秀賞 (製品・技術開発部門) (他社との共同受賞)

##### 鋼構造

溶接鋼構造物の疲労寿命を延ばす鋼板  
全国発明表彰 2012年度 日本経済団体連合会 会長発明賞

#### その他

##### 製鉄 (原料)

省エネルギー型コークス製造技術 (SCOPE21)  
大河内賞 2012年度 大河内記念生産賞 (他社との共同受賞)  
廃プラスチックの再資源化技術 (コークス炉化学原料化法)  
文部科学大臣表彰 2014年度 科学技術賞 (他社との共同受賞)

##### 製鋼 (精錬)

新製鋼プロセス (多機能統合型転炉法)  
大河内賞 2014年度 大河内記念生産賞  
高効率・高品質・低環境負荷を同時に実現できる新製鋼プロセス  
ものづくり日本大賞 2013年度 特別賞 (製造・生産プロセス部門)

##### 精密機器

鋼中の鉛を排し環境に配慮した高性能低炭素快削鋼  
文部科学大臣表彰 2015年度 科学技術賞

##### 半導体関連

LSI用新型高機能銅ボンディングワイヤ (商品名: EX1)  
市村産業賞 2011年度 本賞  
全国発明表彰 2013年度 特許庁長官賞  
文部科学大臣表彰 2014年度 科学技術賞



## 知的財産

知的財産のグローバル活用推進に向けて

当社は、「常に世界最高の技術とものづくりの力を追求する」という経営理念のもと、新たに創出した先進技術をはじめとする保有技術群を知的財産として確保し、それを経営・事業戦略に則った中長期知的財産戦略に従って活用する取り組みを行っています。

### 重点課題

知的財産部門は、事業部門並びに技術開発部門と緊密に連携しながら、当社のグローバル戦略を支えています。私たちは、知的財産を「世界で、世界と戦う武器」との認識のもと、事業のあらゆる局面に利用可能な「常用ツール」として、量・質両面で拡充・蓄積し、活用していくことに注力してきました。

これからも当社は、揺るぎない「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を実現するために、国内の製造実力の強化と海外製造拠点の戦力化による収益拡大に向けて、技術先進性の中核となる技術の知的財産への転換と、それらを戦略的に活用する取り組みを一層強力に推進していきます。

### 具体的な取り組み

#### 知的財産マネジメントシステムの高度化

##### I. 業務基盤整備

- 本社部門としての活動の見直しと知的財産戦略分社である日鉄住金総研株式会社との役割整備
- 知的財産管理システムの再設計

##### II. 知的財産の保護強化

- 棒線事業ブランディング (SteelLinC®) をはじめとする顧客までに至る当社価値の浸透・共有
- 海外事業会社における知的財産管理の見直しと海外登録特許の積極的な活用

#### 新日鉄住金グループの知的財産戦略分社としての日鉄住金総研株式会社との連携強化

日鉄住金総研株式会社との連携を一層強化し、知的財産創出サポート機能をはじめとしたシンクタンク機能に磨きをかけて、当社及びグループ会社も含めたグローバル事業展開に的確に対応し、グループ全体の競争力強化を図っていきます。

#### 営業秘密の保護強化への対応

2015年3月に営業秘密保護の観点による不正競争防止法の改正が

閣議決定されました。当社としても現行の社内の情報管理施策を維持しつつ、法改正への実務対応を進め、情報管理活動のレベルアップに一層努めていきます。

引き続き、技術の“活用”から“情報管理”にわたる幅広い知的財産活動を展開するとともに、当社の社名・ブランド・知的財産権等の不正使用及び、模倣品等に対しては適正に対処していきます。

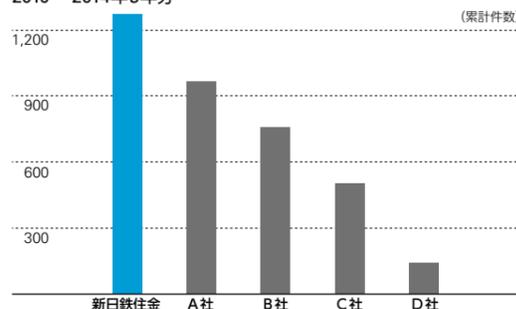
#### 世界で最も革新的な企業トップ100社に3年連続で選出

トムソン・ロイター社が、特許の「数量」、「グローバル性」、「成功率」、「引用における特許の影響力」の4つの基準により選出した、世界で最も革新的な100の企業・研究機関に贈る「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」を受賞しました。2012年より3年連続での受賞となりました。



右：トムソン・ロイター・プロフェッショナル株式会社  
取締役 日本営業統括部長 棚橋 佳子様  
左：当社 代表取締役副社長 柳川 欽也

(参考) 国際特許公開件数の国内外同業他社比較：  
2010～2014年5年分



## 環境への取り組み

新日鉄住金グループは、「環境経営」を基軸とし、環境への負荷の少ない環境保全型社会の構築に貢献していきます

当社グループは、企業理念に掲げる「優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献する」という理念のもと、「3つのエコと革新的な技術開発」を通じて、生産活動・製造工程における廃棄物削減、リサイクル促進や環境負荷低減に積極的に努めるとともに、地球温暖化問題やエネルギー資源の有効活用等の地球規模の課題解決に向けた取り組みも進めていきます。

### 新日鉄住金に取り組む3つのエコ



#### 革新的技術開発

当社は、省資源・省エネルギー・環境負荷低減に資する技術や製品を社会に提供するために、革新的な先進技術の開発に、中長期的な視点で取り組みます。

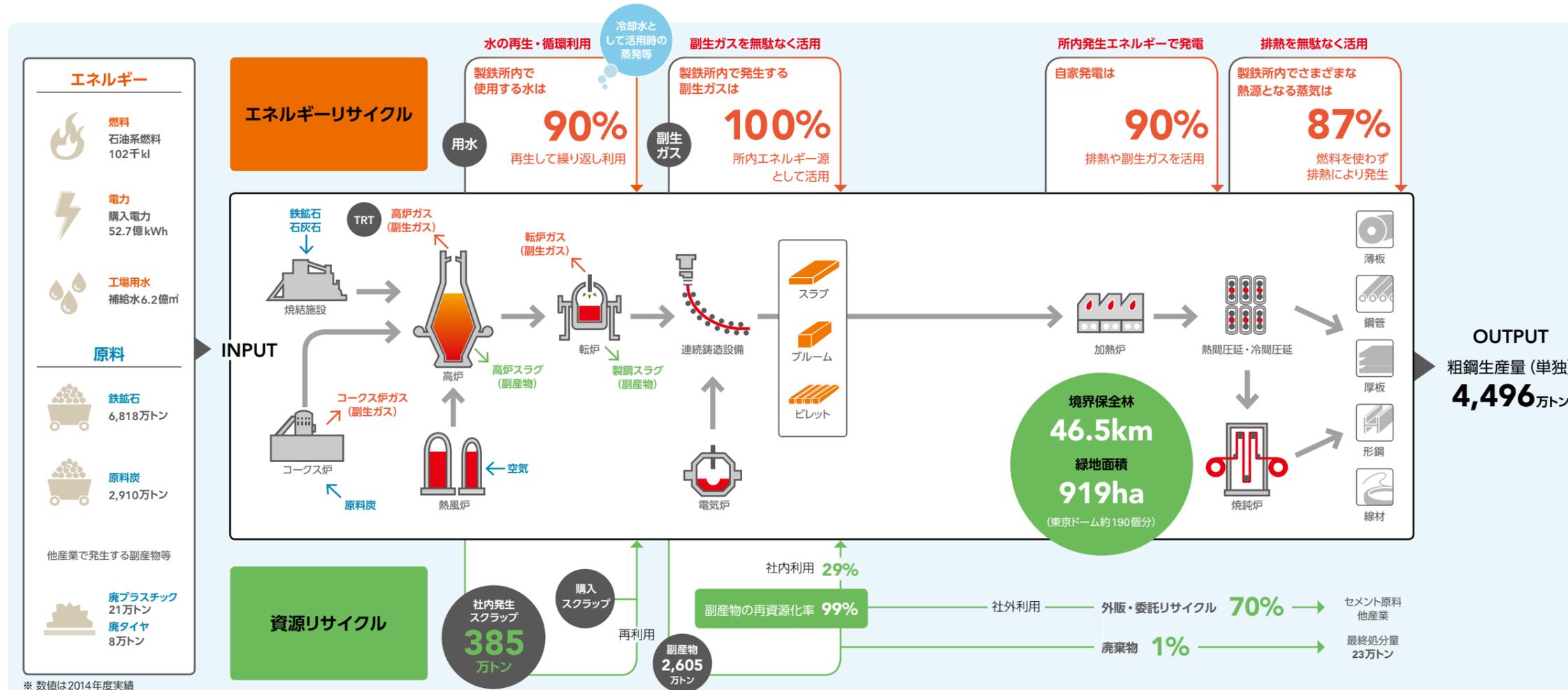
環境への取り組み

# エコプロセス (つくる時からエコ)

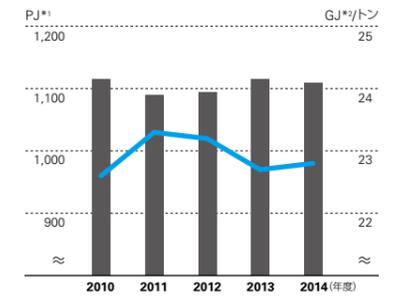
生産活動・製造工程での環境負荷を低減します

限りある資源・エネルギーを、すべてのプロセスで無駄なく利用する努力を続けています

製鉄所等では、設備の効率化、燃焼の高効率化や省電力等、すべての製造工程で省エネルギーを徹底し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しています。また、冷却、洗浄に使用する水は循環利用し、製造工程で発生する副産物は再資源化を進めています。長年にわたり培った知恵と技術で、資源とエネルギーを徹底的に有効利用しています。

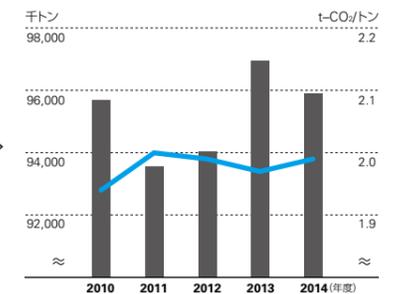


新日鉄住金グループのエネルギー消費量



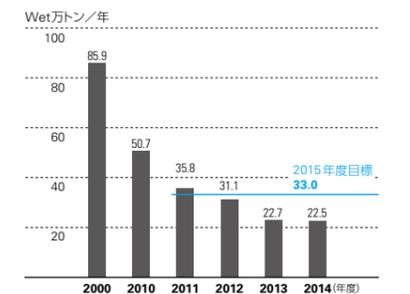
\*1 PJ (ペタジュール): P (ペタ) は10の15乗  
 J (ジュール) はエネルギー、熱量の単位  
 \*2 GJ (ギガジュール): G (ギガ) は10の9乗  
 ■ 消費量 (左軸)  
 — 原単位: 粗鋼生産1トン当たりのエネルギー消費量 (右軸)

新日鉄住金グループのCO<sub>2</sub>排出量



\*3 暫定値 2014年度の購入電力1単位当たりに含まれるCO<sub>2</sub>の量を2013年度と同じとした場合の数値  
 ■ 排出量 (左軸)  
 — 原単位: 粗鋼生産1トン当たりのCO<sub>2</sub>排出量 (右軸)

新日鉄住金の副産物の最終処分量



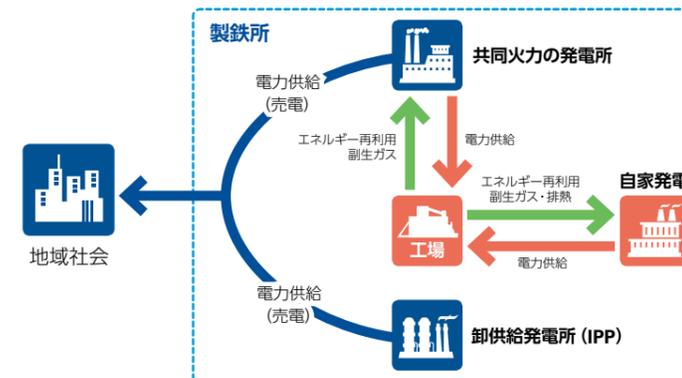
## 共同火力での発電 (同量の燃料でより多く発電します)

当社は、地域の電力会社とともに発電事業を行っています。近年では、副生ガスを利用した高効率な発電設備である「高効率ガスタービン複合発電」を、鹿島、和歌山、大分に相次ぎ導入し、「エコな電気」を製鉄所や地域に供給しています。

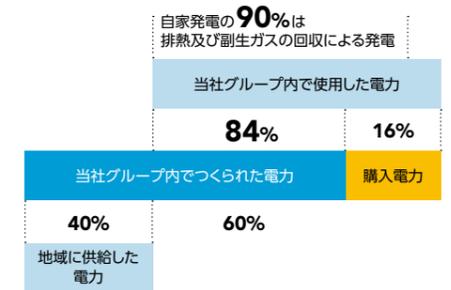


2013年11月に稼働した鹿島共同火力5号機

新日鉄住金グループは電力供給にも貢献しています



当社は電力の**84%**を自社でまかっています。  
 当社はつくった電力の**40%**を社会に供給しています。



■ 環境への取り組み

# エコプロダクツ® (つくるものがエコ)

環境にやさしい製品群で環境負荷低減に貢献します

当社グループの製品は、高い機能性や技術力、信頼性により、エネルギー、輸送・建設機械、くらしなどの分野で幅広く採用されています。これらの製品は、設備の効率化や軽量化、長寿命化を通じて、省資源・省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出抑制を実現して環境負荷低減に貢献します。

## 高耐食性溶融亜鉛めっき鋼板 (スーパーダイマ®) [薄板/くらし]

スーパーダイマ®は、錆びにくく従来品に比べて4倍長持ちし、切断後の塗装や後めっきが不要なため、塗料を節約し軽量化できる鋼板で、環境にやさしい建材として多数採用されています。



## 鉄鋼スラグ製品 (カタマ®SP) [スラグ・セメント/くらし]

カタマ®SPは、散水と転圧のみで表面から固まり、強度を増す簡易な舗装材です。雨で流れたり車輪の轍ができたりにくくなるので、維持補修などのランニングコストも低減できます。



## スポーツバイク用 チタン合金コンロッド [チタン・特殊ステンレス/輸送・建設機械]

チタンにアルミ5%と鉄1%を添加した当社独自のチタン合金は、エンジンの往復運動と回転運動をつなぐコンロッドの軽量化やバナジウム等の貴重な資源の節約にも寄与します。



写真提供：ヤマハ発動機(株)

## 高速鉄道用輪軸(車輪・車軸) [交通産品/輸送・建設機械]

当社は国内の鉄道用輪軸(車輪・車軸)のほぼ100%を製造し、車軸の中空化等により軽量化を進め、鉄道輸送の省エネルギーに貢献しています。



## 高降伏点外法一定H形鋼 (ハイパービーム®) [建材/くらし]

ハイパービームVE®/NSYP®345Bは、鋼材重量を従来比約5%低減できるため、経済性に優れ、高い耐震性を確保した設計が可能であり、社会基盤整備をはじめ国土強靱化にも貢献します。



## リングギア [棒線/輸送・建設機械]

エンジンは、大きな力でゆっくり回すと、車の燃費が良くなります。当社は自動車メーカーとの協力のもと、軽くて大きな力に耐える高強度ギアを作りました。



## 高強度鋼材(ハイトン) [薄板/輸送・建設機械]

自動車用ハイトンは車体の軽量化による燃費向上と衝突時の乗員の安全確保という両立の難しい2つの課題を同時に解決できる鋼材で、しかも加工のしやすさにも優れています。



落下衝撃試験(中の2体がハイトン)

## 耐摩耗鋼(ABREX®) [厚板/輸送・建設機械]

耐摩耗鋼ABREX®(アブレックス)は一般的鋼材の5~6倍も摩耗に強くすり減りにくいことから、設備のメンテナンス周期の延長や機械の軽量化等に役立つ環境にやさしい鋼材です。



© Volvo

## 永久磁石式リターダ [交通産品/輸送・建設機械]

当社の永久磁石を使ったトラック・バス用の補助ブレーキであるリターダを使うと、車速の加減速が減るため燃費が向上し、フットブレーキの摩耗粉の抑制にも効果があります。



## 低騒音歯車装置 [交通産品/輸送・建設機械]

当社の歯車装置は、かみ合わせ精度を高めることにより、歯車のかみ合い騒音の元となる振動を低減し、従来品と比べ騒音レベルを約10デシベル抑えることに成功しました。



## LNGタンク用7%ニッケル鋼板 [厚板/エネルギー]

極低温での高い破壊安全性と強度が求められるLNG貯蔵タンク用鋼板には、従来はニッケルの含有量を高めて性能を確保していましたが、それを約20%削減しながら従来と同等性能を実現しました。

■ 環境への取り組み

# エコソリューション (世界へひろげるエコ)

## 世界の国々の環境課題を、新日鉄住金グループの技術で解決します

当社の優れた省エネルギー技術の海外への移転が、CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとする世界的な環境対策に最も効果的であることから、中国、インドをはじめとする世界中の省エネルギー・環境対策の取り組みに協力しています。とりわけインドでは、二国間オフセット・クレジット制度設計に向けた事業化調査への参画も積極的に進めています。



\*1 JICA：(独)国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)  
 \*2 NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (New Energy and Industrial Technology Development Organization)  
 \*3 JBIC：国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation)

# 革新的技術開発

## 環境負荷を劇的に改善する技術を開発します

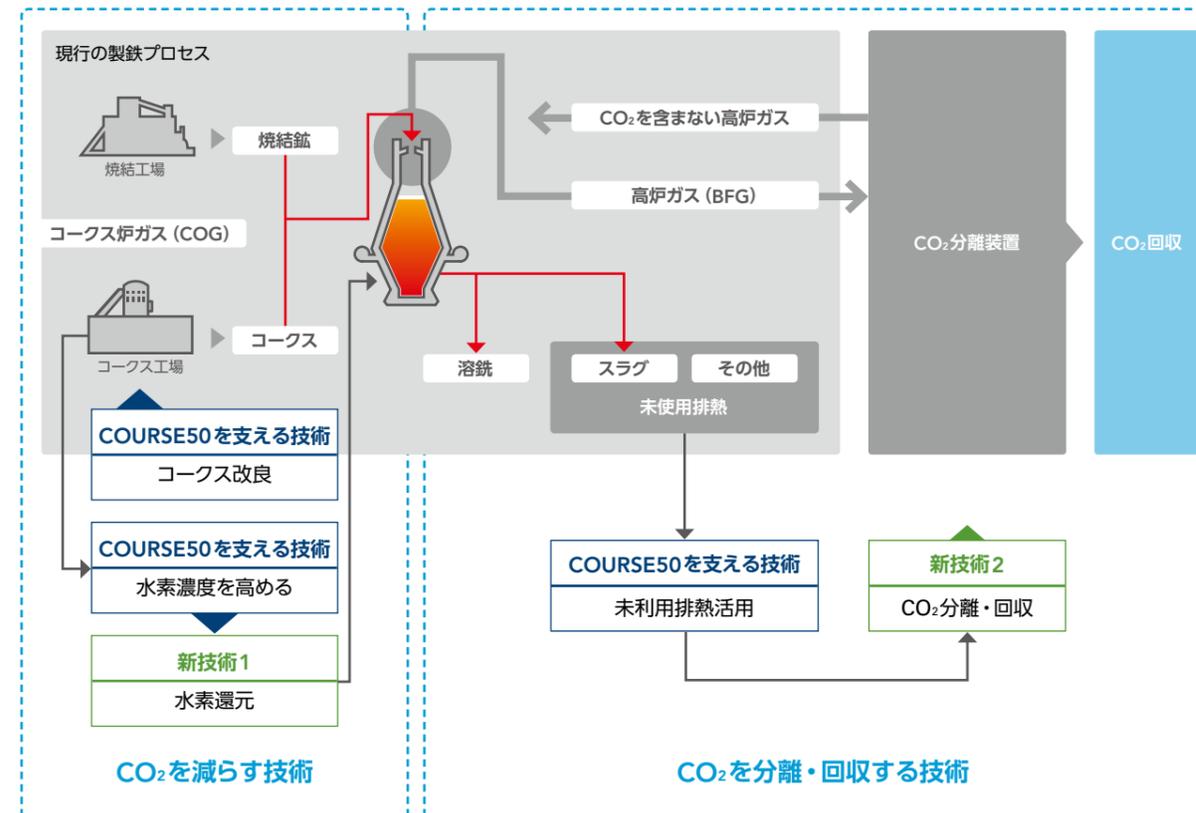
### 環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)\*

日本の鉄鋼業は、すでに世界最高水準のエネルギー効率、すなわち省CO<sub>2</sub>排出を実現していますが、さらなる効率改善のため、鉄鋼各社はNEDOからの委託のもと、「環境調和型製鉄プロセス技術開発 (COURSE50)」を進めています。

当社では、君津製鉄所に10m<sup>3</sup>規模の試験高炉を建設 (2015年度完成予定) し、水素還元要素技術開発、試験高炉開発操作を担うほか、水素増幅等の技術開発に積極的に取り組んでいます。

\* COURSE50 (環境調和型製鉄プロセス技術開発)：製鉄所から発生するCO<sub>2</sub>の大幅削減を達成できる、革新的なプロセス技術を開発することを目指して、当社を含む日本の高炉4社が取り組んでいるプロジェクトです。

### 環境調和型製鉄プロセス技術開発のスキーム



### ソリューションの一例：コークス乾式消火設備：CDQ (Coke Dry Quenching)

CDQは、コークス炉から出た約1,000℃の赤熱コークスを不活性ガスで消火・冷却する設備です。従来は直接水をかけて冷却していましたが、CDQは冷却に不活性ガスを使用し、排熱を回収して発電することができ、また、白煙 (水蒸気) 発生やダスト飛散がほとんどありません。さらにコークス強度も高まるため、高炉の安定稼働にも寄与します。

当社グループの新日鉄住金エンジニアリングは、これまで国内外でおよそ110基ものCDQを建設し、中国、インド等新興国の省エネルギー・環境対策に貢献しています。



CDQ



## お客さまとともに

トータルなソリューション提供を通じて築き上げたお客さまとの長期にわたる信頼関係が強みです

鉄鋼製品の多くは、お客さまが最終加工して利用されています。当社は、単に製品を販売するだけでなく、お客さまの視点に立って、最適な材料選定や加工・接合法の提案、鋼材の特性を十分に活かす形状・構造の提案、さらにはお客さまの加工製品の性能評価技術の提案等、さまざまな関連技術をトータルにご提供しています。お客さまが抱える課題を解決し、お客さまの製品の品質向上に貢献する、こうした取り組みの積み重ねで、お客さまとの間に培われた長期にわたる信頼関係が当社の財産となっています。

### ソリューション事例：自動車向けハイテン加工技術

自動車によるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、燃費への規制は、今後益々強化されていくことが予想されます。こうした世界的な流れの中、ハイテンと呼ばれる、強度があり、薄肉化が可能な鋼板は、車体軽量化へのさらなる貢献が期待されています。しかしながら、ハイテン鋼板がもっと多く使用されるためには、その強度とともに増す成形の難しさの克服が重要になります。当社が持つさまざまなハイテン加工技術は、より高強度な材料で、より複雑な形状にというお客さまからのご要望にお応えしています。

例えば、980MPa以上の超ハイテン鋼板の易成形を可能にするプレス技術NSafe®Formシリーズは、加工時に割れやしわがしやすい高強度の材料でも、通常のプレス機で複雑な形状への加工を可能にします。従来の絞り成形法に比べ、材料歩留まりの良さも大きな特徴です。

また、3次元熱間曲げ焼き入れ量産加工技術(3DQ)は、円管や角管など、閉断面構造の鋼材を、局部的に加熱・曲げ加工直後に水冷して焼き入れすることで、1,470MPa以上の超ハイテン化を実現する技術です。

こうした技術は、ピラーやメンバー等の乗員の安全に直結するボディ骨格部材の成形に適用可能で、強度と軽量化の両立が可能になります。当社はこのほかにもさまざまなハイテン加工技術を取り揃え、他素材に負けない究極の軽量スチールボディの実現を目指し、お客さまの製品の価値向上に貢献していきます。

## お客さま評価No.1を目指します

お客さまの立場に立った製品・サービスの提供で得られた信頼関係と評価が当社の財産です。今後とも当社は「新日鉄住金グループでなければ」と常にご指名いただける、お客さま評価No.1の鉄鋼メーカーを目指します。

### 米国GM社よりサプライヤー・オブ・ザ・イヤーを受賞

米国で自動車向け鍛造クランクシャフトの製造を行っている当社グループのインターナショナル・クランクシャフト社(以下、ICI)は、米国ゼネラルモーターズ社(以下、GM)より2014 GM Supplier of the Yearを授与されました。本賞は、革新的技術と高品質な製品でGMに最も貢献したサプライヤーに贈られる賞です。

当社グループのクランクシャフト事業は、日本・米国・中国・インドの世界4拠点体制で事業を展開しており、現在世界シェア10%を獲得しています。米国で20年以上にわたり事業を展開するICIは、昨今の北米のクランクシャフトの旺盛な需要を背景に、エンジン設計にまで踏み込んだ提案力・品質力・正確な納期を武器にシェアを伸ばし、2015年度中には、新たな鍛造プレスラインの増設稼働も予定しています。ICIは、高い技術力のみならず、GMのニーズを先取りして、その他の拠点とも連携しグローバルに対応する等、お客さまの立場に立った製品・サービスを提供したことが高く評価され、初の受賞となりました。



写真左から：GM副社長 Daniel E. Nicholson氏、ICI副社長 Bill McCurley、ICI社長 増田信昭、GMグローバル購買担当部長 Beverly J. Gaskin氏



## 社員とともに

世界最高の技術とものづくりは人づくりから始まります

国内製造基盤を強化し、海外収益の拡大を目指す当社の成長戦略を支えるのは人材です。新日鉄住金グループは、従業員一人ひとりの力を強化・結集し、揺るぎない「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の実現に向けて邁進しています。

### 技術先進性と海外成長市場での収益拡大を支える人材を育てます

技術先進性を支える鉄鋼技術者の育成のために、専門技術講座等の多岐にわたる技術教育プログラムを用意しています。また、語学教育・異文化理解研修・海外派遣・留学制度等の教育プログラムを整備し、グローバル人材の育成に力を入れています。



グローバル人材育成のための各種研修プログラムを整備しています

### 多様な人材が組織の活力を生み出します

新日鉄住金グループの海外約90の拠点では、約13,000人の多様なバックグラウンドの従業員が働いています。アジア、米州をはじめとする世界各国の拠点では、当社従業員が合弁パートナーや現地従業員と力を合わせてプロジェクトを進めています。また、女性の活躍の場も大きく広がっています。例えば、製造現場においても、女性従業員が活躍しています。



製造現場においても女性従業員が活躍しています

### 確実な技能伝承で持続的成長を支えます

有望な人材を採用し、製造現場において高い品質と生産性を支える熟練従業員の経験やスキルを、若手従業員に伝承していくことが重要課題です。作業手順のビジュアル化、理解度試験等により、伝承方法を深化させています。



熟練従業員から若手従業員への技能伝承で持続的成長を支えます

### 人権啓発に取り組みます

労働者の権利を守り、強制労働や児童労働を排除する等、あらゆる人権の尊重は企業活動の基本です。当社はグループ全体で不当な差別の排除に努め、定期的に人権啓発会議を開催する等の取り組みも行っています。また、海外事業展開の加速に伴い、各国特有の伝統・文化にも配慮しています。

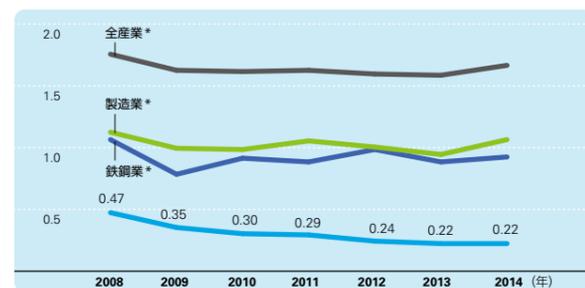
## 社員とともに

### 安全と健康は大前提です

新日鉄住金グループは、「安全と健康は、すべてに優先する最も大切な価値であり、事業発展を支える基盤である」[「当社グループで働く人々の安全と健康を確保するための努力を継続的に行うとともに、安全衛生を通じて社会に貢献し続ける」という安全衛生理念を掲げ、労働災害を起こさない、安全で働きやすい職場の実現に向け、設備の本質安全化、ヒューマンエラー対策、類似災害防止の取り組みを進めています。また、安全教育では、現場作業における危険を疑似体験できる「危険体感教育」の充実を、健康管理では、従業員への保健指導を強化し、メンタルヘルスについても早期発見や適切な対応に向けた取り組みを継続的に推進する等、従業員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

#### 休業災害度数率

$$\text{休業災害度数率} = \frac{\text{休業以上の災害件数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$



\* 出典：一般社団法人日本鉄鋼連盟「平成27年版安全管理概況」

### 働きやすい環境が大切です

多様な人材の活躍をサポートし、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現する観点から、職場環境に加え、家族も含めた生活環境を整備しています。独身寮・社宅、各種休暇制度を完備しているほか、余暇や子育て支援等従業員が各自選択できるワークライフ・サポート制度等、多様な福利厚生施策を用意しています。



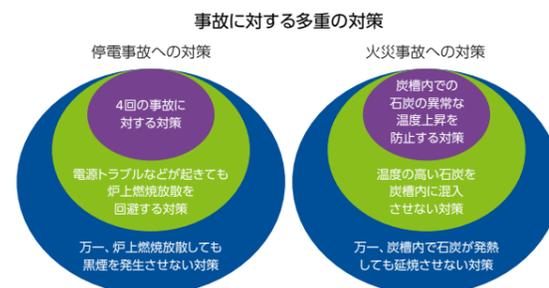
2015年に完成した室蘭製鉄所の独身寮「輪西寮」

### 名古屋製鉄所の一連の事故への再発防止策について

2014年、名古屋製鉄所において、4回の停電事故に伴う黒煙発生及びコース炉石灰塔における火災事故が発生しました。当社は、社長を本部長とする危機管理本部を設置し、社外の有識者の知見をいただきながら、事故原因の究明と対策の立案を行いました。私たちは、直接的な原因となった事象への対策はもちろんのこと、このような事故を二度と起こさないという強い決意のもと、今一度原点に立ち返り、組織・業務運営、人材育成、リスク管理等、間接的な原因についても、徹底的な洗い出しを行いました。ここでは、事故の背景にある間接的な原因への対処を中心に、私たちの取り組みをご説明いたします。

#### 事故の直接的な原因への対策

一連の事故の直接的な原因に対しては、多重の対策を進めています。4回の停電事故に関しては、それぞれの事故原因への対策を進めるとともに、電気供給経路の2系統化を行いました。これにより、片方の電源経路でトラブルが生じて、経路を切り替えることで、ガス送風機の停止を回避し、コース炉ガスの炉上燃焼放散を回避することが可能になります。さらに、万一、炉上燃焼放散を行わなければならない場合においても、ガスの完全燃焼を促進し、黒煙の発生を大幅に抑制する対策を行いました。火災事故に関しては、炭槽内の石炭の異常な温度上昇が原因の一つと推定されることから、温度管理をはじめとするルールの変更などを行いました。また、石炭の異常な温度上昇や、高温の石炭を炭槽内に混入させないための設備対策を施すとともに、万一、炭槽内で石炭が発熱しても早期検知・散水できるように測定装置の設置や遠隔操作可能な散水設備の拡充などの対策を進めています。



#### 事故の間接的な原因への対策

社外の有識者の方々を取りまとめた委員会の報告において、一連の事故の背景には、操業・設備管理、安全・防災活動、組織運営、人材育成、リスク管理のあり方等、間接的な原因が想定されるとのご指摘がありました。こうしたご指摘を真摯に受け止め、中長期的な視点に立ち、対策を講じています。

#### 全社の取り組み

##### ①製鉄所への経営資源（設備・人）の重点投入

当社は、2015年3月発表の中期経営計画において、一連の事故も踏まえて、「国内マザーミルの抜本的基盤強化、製造実力の再構築」を主要施策の筆頭に掲げました。設備と人の両面で製造実力の強化策を推進し、経営資源の重点配分を行います。

##### ②本社組織体制の強化・防災活動の推進

防災リスク管理に関する全社的な取り組み強化に向けて「防災推進部」を、標準化推進及び業務改善の体制整備の強化に向けて「ものづくり基盤推進室」を、全社エネルギー部門の業務運営・人材育成を一元的に担う「エネルギー技術部」をそれぞれ2014年11月に設置しました。また、コース技術に関わる基盤強化を目的として「コース基盤推進部」を2015年4月に設置しました。上記に加え、「防災推進委員会」や「標準化推進委員会」といった全社委員会を設置し、第三者機関（安全工学会・保安力向上センター、JICQAなど）による評価・審査も得て、防災活動の推進と標準化の強化を行います。

##### ③人材育成の強化

重大事故を未然に防止するためには、高いリスク感性を持って、現場と向き合う「リスク（現場）に強い管理職」の育成が必要です。また、製造技術が高度化する中で、防災の取り組みもそれに適応していかなければならないことから、こうした職責をしっかりと担うことができる専門性、危険予知力、解析力等を備え持つ「防災担当者」の育成が必要です。このような人材の計画的育成を支援する、全社的な視点での体系的な育成プログラムの整備・充実を行います。

##### ④事故の風化防止と安全意識の向上

安全は自らを守り、仲間を守り、当社に対する社会からの信用・信頼を守るものです。安全を維持することは、安定操業の基盤であるとともに、品質・生産性の向上、損失の最小化につながるものであると考えます。私たちは、事故を風化させることなく、安全意識を向上させるために、継続的な啓発活動の実施や、事故に関する対話活動を全従業員に対し行っています。

#### 名古屋製鉄所の取り組み

##### ①防災マネジメントの強化

体制強化並びに情報共有促進のため、会議運営見直しや、防災担当職員の設置等を行いました。また、初動対応力の強化に向け、訓練の充実やトラブル時の対応明確化等の諸施策を行っています。さらに、危険予知活動の充実に向け、過去のトラブル等をもとにしたリスク抽出活動をはじめとする諸施策を行っています。

##### ②標準化及び運用の強化

業務の基盤となる標準類の再整備を全部門において進めています。特に、防災に関しては、事故・トラブルの未然防止のための標準類の整備・徹底はもとより、トラブル後の対応として、再発防止のため、原因究明・対策検討から、技術標準書・作業手順書の作成・改訂までを実施することを明文化し、運用を開始しています。また、これら標準化には第三者機関の指導も受けながら、一層の充実を図っていきます。

##### ③教育の充実・風化防止

停電事故や火災事故に関わる定期的な演練や重点教育を実施するとともに、過去の事故やトラブル事例を用いた啓発活動を行う「防災教育ルーム」の新設や、二度と同様の事故を起こさないよう所員一同が思いを新たにする日として、火災事故が発生した9月3日を「防災の日」と設定するなど、防災教育の充実と風化を防止する施策を行っています。

名古屋製鉄所の一連の事故に関する詳細は以下をご参照ください。  
名古屋製鉄所における停電事故・黒煙発生の原因と再発防止対策について  
(2014年11月25日発表)  
[http://www.nssmc.com/news/20141125\\_200.html](http://www.nssmc.com/news/20141125_200.html)

名古屋製鉄所コース火災事故の原因と再発防止策及び受配電設備の調査結果等について (2015年4月7日発表)  
[http://www.nssmc.com/news/20150407\\_100.html](http://www.nssmc.com/news/20150407_100.html)

### 新日鉄住金グループ社員行動指針

#### 目指す

創造・先進・成長

自らを磨き、高い目標と情熱を持ち、チャレンジを続けます。

#### 大切にす

自律・現場・本質

ルールと約束を守り、現場現物をもとに、本質を追究します。

#### 働きかける

対話・協働・伝承

対話と協働による相互信頼を築き、心と技を次代につなぎます。

私たちはこれらの指針に則り、世界を舞台に、常に正々堂々と行動します。



# 社会とともに

ステークホルダーの皆さまとのパートナーシップを大切にしています

新日鉄住金グループは、地域・社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに対して、環境保全活動や文化・体育活動を通じた支援等の貢献活動に取り組んでいます。

## 地域・社会の皆さまとのコミュニケーション活動

当社は、全国各地に製造拠点をもち、地域の皆さまに支えられ、地元根差した事業活動を行ってきた長い歴史があります。当社は、「地域・社会との共生」という考えのもと、緑豊かな街づくりに貢献する植樹活動「郷土（ふるさと）の森づくり」、紀尾井ホールを拠点とした芸術文化支援活動、さまざまなスポーツを通じた社会貢献活動等、特色ある社会貢献活動を展開しています。

### 郷土（ふるさと）の森づくり

全国に広がる当社の製造拠点には環境保全林が広がっています。これは、国際生態学センターの宮脇昭所長（横浜国立大学名誉教授）のご指導のもと、その土地本来の自然植生を調べ、慎重に樹木を選定し、地域の方々とともに一本一本植樹を行い、つくり上げた「郷土（ふるさと）の森」です。1971年、大分製鉄所構内に苗木を植えることから始まったこの「郷土（ふるさと）の森づくり」活動は現在も継続しており、今では森の総面積は約919ヘクタール（東京ドーム約190個分）に達し、鳥や小動物が息息する豊かな森として、地球温暖化対策にも寄与しています。



緑豊かな街づくりに貢献する「郷土の森づくり」

### スポーツを通じた社会貢献活動

当社は、さまざまなスポーツチームを支援しており、これらのチームを通じた社会貢献活動を推進しています。チームを通じた子供向けスポーツ教室やジュニアチームの指導、運動施設の地域住民への開放等は、



子供向け野球教室

その代表的な活動です。当社サッカー部を母体として発足し、J1リーグを代表するチームである鹿島アントラーズ、都市対抗野球大会常連でプロ選手を多数輩出している野球チーム、バレーボールV-

プレミアリーグを代表するチームの一つ堺ブレイザーズ、オリンピックメダリストを輩出している柔道部、日本選手権7連覇を果たした当社ラグビー部を母体とする釜石シーウェイブス等、それぞれスポーツを通じた社会貢献活動を行っています。

### 音楽を通じた文化芸術支援や社会貢献活動

当社は、芸術文化においても、長年にわたり支援を継続してきました。公益財団法人新日鉄住金文化財団を中心に「紀尾井ホール」（東京都千代田区）を拠点にして、室内オーケストラ「紀尾井シンフォニエッタ東京（KST）」によるクラシック公演、邦楽専用ホールでの公演、「新日鉄住金音楽賞」贈呈等、幅広い活動を行っています。

また、1947年に発足した新日鉄住金混声合唱団では、公演を通じたチャリティー活動を行う等、社会貢献活動にも力を入れています。



紀尾井ホールでのコンサートの様子

### ものづくり・環境教育

未来を担う子供たちや学生に、鉄鋼業への理解を深め、ものづくりの楽しさや科学技術の奥深さを知っていただくために、当社は全国でさまざまな活動を行っています。日本古来の製鉄法である「たたら製鉄」の原理

を応用した製鉄実験では、子供たちに実際に鉄づくりを体験してもらいます。また小中学校での省エネ・環境学習支援、理科実験・出張授業に取り組むとともに、先生方を対象にした工場見学も行っています。



「たたら製鉄」の実験

# FINANCIAL AND CORPORATE SECTION

## 財務・会社情報

### Contents

- 48 11年間財務データ
- 52 財務状況及び経営成績の分析（連結ベース）
- 55 連結財務諸表
- 62 新日鉄住金のネットワーク
- 64 沿革
- 65 投資家情報

# 11年間財務データ

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*5	2013	2014
<b>経営業績 (会計年度)</b>											
売上高											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	3,389,356	3,906,301	4,302,145	4,826,974	4,769,821	3,487,714	4,109,774	4,090,936	4,389,922	5,516,180	<b>5,610,030</b>
住友金属	1,236,920	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454	1,473,367	693,601	—	—
営業損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	429,948	576,319	580,097	545,580	342,930	32,005	165,605	79,364	20,110	298,390	<b>349,510</b>
住友金属	182,878	305,804	303,774	274,396	226,052	△928	56,301	76,801	15,759	—	—
経常損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	371,446	547,400	597,640	564,119	336,140	11,833	226,335	143,006	76,931	361,097	<b>451,747</b>
住友金属	173,245	280,733	327,676	298,218	225,736	△36,634	34,049	60,803	10,815	—	—
税金等調整前当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	369,485	565,607	621,419	605,485	281,079	11,242	185,377	120,053	△136,970	399,147	<b>376,188</b>
住友金属	169,577	306,183	341,725	281,298	194,459	△39,758	△27,991	△51,251	△134,831	—	—
当期純損益											
新日鉄住金/新日本製鉄	220,601	343,903	351,182	354,989	155,077	△11,529	93,199	58,471	△124,567	242,753	<b>214,293</b>
住友金属	110,864	221,252	226,725	180,547	97,327	△49,772	△7,144	△53,799	△133,849	—	—
設備投資額											
新日鉄住金/新日本製鉄	195,228	203,973	273,440	308,993	305,738	329,356	287,236	281,748	355,873	257,019	<b>304,389</b>
住友金属*1	60,374	82,679	135,868	178,887	159,118	136,643	109,934	115,797	N.A	—	—
減価償却費*2											
新日鉄住金/新日本製鉄	180,571	183,365	192,454	244,038	273,744	284,092	291,587	280,940	288,770	331,801	<b>320,046</b>
住友金属	79,238	75,255	72,291	102,565	109,854	120,853	126,267	122,937	49,757	—	—
研究開発費											
新日鉄住金/新日本製鉄	36,352	37,881	41,229	45,329	45,797	46,824	46,663	48,175	60,071	64,437	<b>62,966</b>
住友金属	14,732	16,427	18,769	20,102	22,120	22,845	22,783	22,842	N.A	—	—
<b>財務状況 (会計年度末)</b>											
総資産											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	3,872,110	4,542,766	5,344,924	5,193,498	4,870,680	5,002,378	5,000,860	4,924,711	7,089,498	7,082,288	<b>7,157,929</b>
住友金属	1,923,142	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761	2,386,158	—	—	—
自己資本*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,188,409	1,677,889	1,892,883	1,908,777	1,668,682	1,844,382	1,860,799	1,828,902	2,394,069	2,683,659	<b>2,978,696</b>
住友金属	483,237	720,866	880,807	901,946	857,697	829,219	766,777	709,315	—	—	—
純資産*3											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,279,924	1,782,006	2,369,228	2,413,954	2,174,809	2,335,676	2,380,925	2,347,343	2,938,283	3,237,995	<b>3,547,059</b>
住友金属	517,311	762,172	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080	761,484	—	—	—
有利子負債残高											
新日鉄住金/新日本製鉄	1,282,266	1,223,837	1,213,057	1,192,027	1,454,214	1,383,794	1,337,851	1,334,512	2,543,061	2,296,326	<b>1,976,591</b>
住友金属*4	885,918	679,778	717,984	883,888	990,010	1,138,353	1,173,382	1,172,120	—	—	—
<b>キャッシュ・フローの状況 (会計年度)</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー											(単位: 百万円)
新日鉄住金/新日本製鉄	539,445	392,996	478,460	525,777	127,540	437,668	369,500	237,414	313,317	574,767	<b>710,998</b>
住友金属	277,389	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340	88,065	N.A	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	△174,995	△226,894	△374,669	△438,121	△306,603	△412,827	△325,781	△226,096	△327,336	△196,856	<b>△263,667</b>
住友金属	△12,013	△63,892	△108,934	△274,316	△214,977	△172,933	△144,009	△120,110	N.A	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー											
新日鉄住金/新日本製鉄	△321,402	△136,110	19,387	△200,604	170,209	△79,985	△47,244	△31,785	33,332	△367,115	<b>△451,843</b>
住友金属	△297,336	△258,367	△83,456	48,751	52,623	87,843	△1,325	△32,714	N.A	—	—
<b>1株当たり情報</b>											
当期純損益											(単位: 円)
新日鉄住金/新日本製鉄	32.73	51.07	54.28	56.33	24.60	△1.83	14.81	9.29	△16.23	26.67	<b>23.48</b>
住友金属	23.05	46.03	47.89	39.43	20.98	△10.74	△1.54	△11.61	—	—	—
配当金											
新日鉄住金/新日本製鉄	5.0	9.0	10.0	11.0	6.0	1.5	3.0	2.5	1.0	5.0	<b>5.5</b>
住友金属	5.0	7.0	8.0	10.0	10.0	5.0	3.5	2.0	—	—	—

\*1 工事ベース・有形固定資産のみ

\*2 2011年度以前の住友金属の数値は有形固定資産のみ。新日鉄住金/新日本製鉄および2012年度上期の住友金属の数値はのれんを除く無形固定資産償却を含む。

\*3 自己資本は株主資本+評価・換算差額等。2005年度以前は資本合計を指します。自己資本と純資産の差額は少数株主持分です。

\*4 借入残高(借入金+社債+コマーシャル・ペーパー)の数値を記載。

\*5 2012年度の「新日鉄住金/新日本製鉄」の数値は、新日本製鉄の上半期(4月1日~9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日~3月31日)の数値を加算しています。2012年度の「住友金属」の数値は、住友金属の上半期(4月1日~9月30日)の数値です。

11年間財務データ

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*5	2013	2014
<b>財務指標</b>											
ROS (売上高経常損益率)											(単位：%)
新日鉄住金/新日本製鉄	11.0%	14.0%	13.9%	11.7%	7.0%	0.3%	5.5%	3.5%	1.8%	6.5%	8.1%
住友金属	14.0%	18.1%	20.4%	17.1%	12.2%	△2.8%	2.4%	4.1%	—	—	—
ROE (自己資本当期純損益率)											
新日鉄住金/新日本製鉄	20.7%	24.0%	19.7%	18.7%	8.7%	△0.7%	5.0%	3.2%	△5.9%	9.6%	7.6%
住友金属	25.8%	36.7%	28.3%	20.3%	11.1%	△5.9%	△0.9%	△7.3%	—	—	—
自己資本比率											
新日鉄住金/新日本製鉄	30.7%	36.9%	35.4%	36.8%	34.3%	36.9%	37.2%	37.1%	33.8%	37.9%	41.6%
住友金属	25.1%	34.1%	38.3%	37.3%	35.0%	34.5%	31.4%	29.7%	—	—	—
発行済株式総数											(単位：千株)
新日鉄住金/新日本製鉄	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	9,503,214	9,503,214	9,503,214
住友金属	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	—	—	—
年度末株価											(単位：円)
新日鉄住金/新日本製鉄	271	456	828	505	263	367	266	227	235	282	302.5
住友金属	193	505	609	378	197	283	186	167	—	—	—
<b>セグメント別連結売上高*1</b>											
製鉄事業	2,620,732	3,057,510	3,482,377	3,994,526	4,038,685	2,823,193	3,473,495	3,476,855	3,790,450	4,877,909	4,939,239
エンジニアリング事業	279,866	336,179	367,968	359,884	386,643	331,905	254,941	248,934	303,002	314,174	348,699
都市開発事業	89,275	104,045	94,347	93,839	70,152	80,073	86,556	80,419	—	—	—
化学・非鉄素材事業	331,168	373,072	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	—	318,755	289,029	212,172	179,412	193,896	197,669	195,719	230,130	212,777
新素材事業	—	—	65,601	76,157	59,907	58,799	60,888	54,245	42,211	37,241	36,449
システムソリューション事業	146,531	148,339	156,505	165,360	161,541	152,234	159,708	161,582	171,980	179,856	206,032
その他の事業	76,244	69,057	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内部売上の消去	(154,463)	(181,903)	(183,410)	(151,823)	(159,281)	(137,904)	(119,711)	(128,769)	(113,442)	(123,132)	(133,168)
<b>セグメント別連結経常損益*1</b>											
製鉄事業	376,926	513,977	514,562	475,951	307,047	△20,589	181,968	98,846	41,522	321,287	401,987
エンジニアリング事業	6,696	9,517	13,031	21,496	24,674	31,655	14,883	12,775	18,189	17,702	18,758
都市開発事業	8,503	14,155	14,301	12,602	3,929	2,937	9,273	9,371	—	—	—
化学・非鉄素材事業	26,374	27,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学事業	—	—	23,645	21,050	894	10,431	13,244	13,598	9,778	10,057	6,898
新素材事業	—	—	3,129	559	△2,397	444	2,111	607	984	1,391	2,482
システムソリューション事業	11,384	11,806	13,992	14,756	11,479	10,732	11,332	11,215	11,673	12,760	16,565
その他の事業	384	△1,185	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内部損益の消去	(321)	1,010	(2,564)	(835)	(2,696)	(3,607)	(6,478)	(3,408)	(5,217)	(2,101)	5,053
<b>非財務パフォーマンス</b>											
<b>粗鋼生産量 (万トン)</b>											
新日鉄住金/新日本製鉄 (連結)	3,279	3,395	3,452	3,623	3,124	2,992	3,492	3,244	4,603	4,816	4,732
新日鉄住金/新日本製鉄 (単独)	2,988	3,120	3,160	3,311	2,861	2,750	3,246	3,020	4,355	4,567	4,496
住友金属*2	1,287	1,331	1,338	1,362	1,287	1,165	1,290	1,272	—	—	—
<b>鋼材出荷量 (単独・万トン)</b>											
新日鉄住金/新日本製鉄	2,951	2,959	3,151	3,290	2,820	2,709	3,135	2,909	4,097	4,202	4,188
住友金属*3	1,160	1,195	1,215	1,249	1,144	1,089	1,172	1,124	—	—	—
<b>鋼材販売価格 (単独・千円/トン)</b>											
新日鉄住金/新日本製鉄	61.6	74.3	75.3	79.8	104.7	75.4	81.7	86.2	80.1	86.0	87.2
住友金属*3	73.6	93.7	100.0	105.7	124.3	88.0	94.2	103.5	—	—	—
<b>輸出比率 (単独・金額ベース)*4</b>											
新日鉄住金/新日本製鉄	31.6%	30.9%	32.3%	33.4%	32.5%	38.4%	40.4%	39.2%	44%	46%	47%
住友金属*3	36.3%	43.8%	46.2%	45.1%	45.2%	42.9%	41.6%	40.9%	—	—	—
<b>従業員数 (連結・人)</b>											
新日鉄住金/新日本製鉄	46,451	46,143	47,257	48,757	50,077	52,205	59,183	60,508	83,187	84,361	84,447
住友金属	25,201	25,639	24,982	24,926	24,245	23,674	22,597	23,007	—	—	—

\*1 2012年度以前は新日本製鉄の数値を記載。△はマイナスを表し、括弧は消去を表す。2009年度以前のセグメント別連結損益は、営業損益を記載。

2006年7月1日より事業区分を一部以下のとおり変更。

●「化学・非鉄素材事業」は、「化学事業」、「新素材事業」をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

●その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）を製鉄事業に移管。

電力事業及びサービス・その他の事業については、2005年度までは「その他の事業」に一括して表示。2012年度より、2012年10月1日の(株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、「都市開発事業」を「内部売上の消去」及び「内部損益の消去」に含めています。

\*2 住友金属の粗鋼生産量は、(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)と(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

\*3 住友金属の鋼材出荷量、鋼材販売価格、輸出比率は(株)住友金属小倉(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属直江津(2012年1月1日に住友金属と合併)、(株)住友金属和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))の数値を含めています。

\*4 新日鉄住金/新日本製鉄の輸出比率は、鋼材の輸出比率です。住友金属の輸出比率は、売上高に対する輸出比率です。

\*5 2012年度のROS、ROEに用いている売上高、経常損益、当期純損益は、新日本製鉄の上半期(4月1日～9月30日)の数値に新日鉄住金の下半期(10月1日～3月31日)の数値を加算しています。2012年度の粗鋼生産量、鋼材出荷量は新日本製鉄の上半期、住友金属の上半期、新日鉄住金の下半期の合算です。新日鉄住金の鋼材平均価格及び輸出比率の2012年度上期は、新日本製鉄と住友金属の加重平均です。

# 財務状況及び経営成績の分析 (連結ベース)

3月31日に終了した各連結会計年度

## 経営成績について

### 事業環境

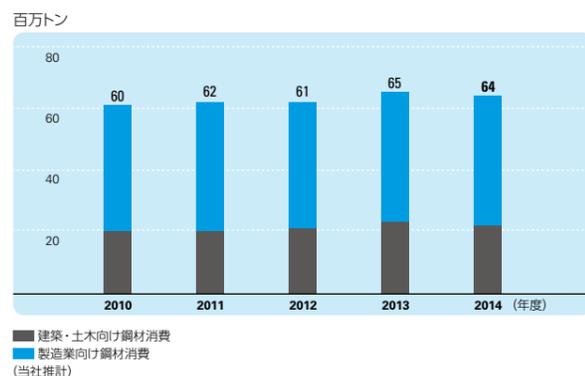
国内鉄鋼需要は、底堅く推移したものの、消費税増税の影響が続いたこと等もあり、やや減少となりました。また、鋼材輸出は、世界経済が緩やかに回復する中、ほぼ横ばいの水準となりましたが、国際市況は、鉄鉱石等の主原料価格の低下や新興国における鉄鋼需要の鈍化に加え、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、下落基調となりました。

こうした中、新日鉄住金グループは、2013年3月に策定した中期経営計画に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進しました。

### 業績総括

当期の連結業績につきましては、売上高は5兆6,100億円、営業利益は3,495億円、経常利益は4,517億円となりました。また、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益、君津製鉄所及び和歌山製鉄所等の主要生産設備の除却・解体費用である設備休止関連損失に加え、当社の持分

### 国内鋼材消費推移



法適用関連会社であるVALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA. (VSB) の事業に関する減損損失相当額である関係会社事業損失を特別損益として計上致しました。その結果、当期純利益は2,142億円となりました。

年度	売上高		経常利益	
	2013	2014	2013	2014
製鉄	48,779	49,392	3,212	4,019
エンジニアリング	3,141	3,486	177	187
化学	2,301	2,127	100	68
新素材	372	364	13	24
システムソリューション	1,798	2,060	127	165
合計	56,393	57,431	3,631	4,466
調整額	(1,231)	(1,331)	(21)	50
連結損益計算書計上額	55,161	56,100	3,610	4,517

セグメント別の業績の概況は以下の通りです。

### 製鉄事業

製鉄セグメントでは、国内製造基盤の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んできました。国内においては、前中期経営計画に掲げた和歌山製鉄所薄板製造ラインの一部等の圧延関連設備の休止等を実施するとともに、生産設備能力の最大発揮と優れた操業技術の有効活用を行い、最適生産体制の構築を進めてきました。また当期は、八幡製鉄所において高炉改修を完了し、新たに君津製鉄所や鹿島製鉄所においてはコークス炉の改修を決定するなど、国内製造基盤の強化に徹底的に取り組んできました。さらに、当社の製造・販売・技術・研究部門が一体となって、お客さまに対するソリューション提案や高機能商品の開発等に取り組み、技術先進性を発揮しました。一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉やお客さまの海外展開に即応した事業体制の構築を図り、グローバル戦略を推進しました。当期においては、インド自動車市場の成長に対応するために設立された自動車用冷延鋼板の製造・販売合弁会社が営業運転を開始しました。また、インドネシアにおける自動車用鋼板の製造・販売合弁事業に関する契約の締結や、ブルネイにおける油井管継手加工の合弁会社設立の決定を行う等、グローバル供給体制の一層の充実を図ってきました。

さらに、安価原料の使用比率の拡大や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応に努めてきました。製鉄セグメントとして、売上高は4兆9,392億円、経常利益は4,019億円となりました。

### エンジニアリング事業

詳細はP21をご覧ください。

### 化学事業

詳細はP22をご覧ください。

### 新素材事業

詳細はP23をご覧ください。

### システムソリューション事業

詳細はP24をご覧ください。

## 次期見通しについて

### 対処すべき課題

国内鉄鋼需要は、上期は全体的には堅調を維持するものの、建設分野の季節要因等や自動車分野の在庫調整の影響による需要の減少が想定されます。一方、下期は自動車需要や住宅着工の回復、設備投資の増加が期待され、需要の回復が見込まれます。こうした状況のもと、第1四半期については、お客さまの在庫調整に対応するとともに、市中在庫の適正化を図るため、適切な減産調整を行う必要があります。海外鉄鋼需要は、アセアンでは緩やかな増加が期待されるものの、中国では減少に転じており、原油市況の急落によりエネルギー関連需要が減速した影響等から、全体としては横ばいに留まると見込まれます。

また、国際市況も、中国をはじめとした東アジアの鋼材供給過剰が続く中、引き続き弱含みで推移すると予想されます。こうした中、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。その上で、お客さまへの提案力の強化や、海外における供給体制の充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、お客さまにご理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

### 次期業績見通し

2015年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であることから、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2015年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

## 株主還元について

### 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針としております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、2014年度の期末の剰余金の配当までは「連結配当性向年間20%程度を基準」と致しますが、株主の皆さまへの利益還元を充実させる観点から、2015年度の第2四半期末の剰余金の配当からは「連結配当性向年間20～30%を目安」に引き上げることと致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき2円の配当を実施致しました。期末の配当につきましても、同方針に従い、前回見直し公表時点からの業績の好転を踏まえて、第3四半期決算発表時(2015年1月29日)の公表内容から50銭増額し、1株につき3円50銭、年間配当金としては1株につき5円50銭、連結配当性向23.4%とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、業績の見通しがつかないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

## 財務状態について

### 貸借対照表分析

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加(256億円)やたな卸資産の増加(291億円)等により、前期末(7兆822億円)から756億円増加し、7兆1,579億円となりました。負債につきましては、有利子負債が、事業収益及び資産圧縮の着実な推進等により、1兆9,765億円と前期末(2兆2,963億円)から3,197億円減少したこと等により、前期末(3兆8,442億円)から2,334億円減少し、3兆6,108億円となりました。

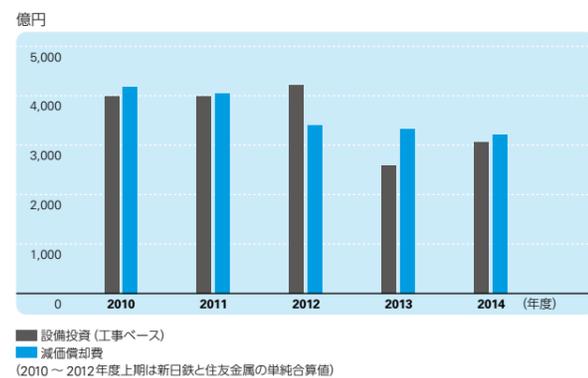
純資産につきましては、当期純利益の2,142億円、その他有価証券評価差額金の増加(898億円)等により、前期末(3兆2,379億円)から3,090億円増加し、3兆5,470億円となりました。

なお、当期末の自己資本は2兆9,786億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.66倍まで改善しました。

### キャッシュ・フロー分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,761億円に減価償却費(3,200億円)や関係会社事業損失(686億円)の加算、持分法による投資損益(827億円)の控除等の調整を加えた収入に対し、法人税等の支払い(814億円)等があり、7,109億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出(3,240億円)がある一方、投資有価証券の売却収入(627億円)もあり、2,636億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは4,473億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び当第2四半期末の配当(457億円)に加え、有利子負債の減少(3,197億円)等により、4,518億円の支出となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,129億円となりました。

### 設備投資/減価償却費(連結ベース)



## 連結貸借対照表

	前 期 (2014年3月31日現在)	当 期 (2015年3月31日現在)
借方		
流動資産	2,273,371	2,333,813
現金及び預金	105,303	113,822
受取手形及び売掛金	589,802	615,429
有価証券	8,025	2,025
たな卸資産	1,225,014	1,254,203
繰延税金資産	107,015	95,598
その他	239,750	253,754
貸倒引当金	△1,540	△1,019
固定資産	4,808,916	4,824,115
有形固定資産	2,612,280	2,597,872
建物及び構築物(純額)	725,473	714,150
機械装置及び運搬具(純額)	1,078,995	1,056,333
工具、器具及び備品(純額)	37,545	41,851
土地	582,389	591,202
リース資産(純額)	10,021	9,403
建設仮勘定	177,854	184,931
無形固定資産	94,079	98,862
のれん	41,476	50,046
リース資産	366	335
特許権及び利用権	8,006	8,039
ソフトウェア	44,230	40,441
投資その他の資産	2,102,557	2,127,380
投資有価証券	691,246	768,744
関係会社株式	1,145,502	1,079,523
長期貸付金	59,368	58,579
退職給付に係る資産	111,958	123,764
繰延税金資産	56,429	48,054
その他	41,376	52,567
貸倒引当金	△3,324	△3,854
資産合計	7,082,288	7,157,929

連結貸借対照表

貸方	百万円	
	前期 (2014年3月31日現在)	当期 (2015年3月31日現在)
流動負債	1,811,137	1,689,797
支払手形及び買掛金	661,267	674,634
短期借入金	435,357	363,654
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
1年内償還予定の社債	65,000	40,000
リース債務	8,278	5,740
未払金	336,425	383,912
未払法人税等	36,894	31,003
工事損失引当金	3,078	1,670
その他	232,835	189,179
固定負債	2,033,155	1,921,073
社債	425,668	385,676
長期借入金	1,313,248	1,169,840
リース債務	14,592	10,249
繰延税金負債	43,327	128,202
土地再評価に係る繰延税金負債	8,562	8,039
役員退職慰労引当金	5,132	4,968
特別修繕引当金	8,607	—
退職給付に係る負債	157,373	161,332
その他	56,643	52,763
負債合計	3,844,293	3,610,870
株主資本	2,380,162	2,481,698
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,465	371,471
利益剰余金	1,652,054	1,752,210
自己株式	△62,882	△61,508
その他の包括利益累計額	303,496	496,997
その他有価証券評価差額金	189,831	279,641
繰延ヘッジ損益	△3,099	371
土地再評価差額金	2,554	2,885
為替換算調整勘定	71,565	134,732
退職給付に係る調整累計額	42,644	79,366
少数株主持分	554,335	568,362
純資産合計	3,237,995	3,547,059
負債純資産合計	7,082,288	7,157,929

連結損益計算書

	百万円		前期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当期 (2014年4月1日～2015年3月31日)
	金額	%		
売上高	5,516,180	100.0	5,610,030	100.0
売上原価	4,760,308		4,801,781	
売上総利益	755,872	13.7	808,248	14.4
販売費及び一般管理費	457,482		458,738	
営業利益	298,390	5.4	349,510	6.2
営業外収益:				
受取利息	4,516		5,290	
受取配当金	16,578		18,159	
持分法による投資利益	62,729		82,717	
その他	62,491		70,629	
営業外収益合計	146,316		176,797	
営業外費用:				
支払利息	25,297		19,920	
その他	58,311		54,640	
営業外費用合計	83,609		74,560	
経常利益	361,097	6.5	451,747	8.1
特別利益:				
投資有価証券売却益	56,650		14,317	
特別利益合計	56,650		14,317	
特別損失:				
設備休止関連損失	18,600		21,276	
関係会社事業損失	—		68,600	
特別損失合計	18,600		89,876	
税金等調整前当期純利益	399,147	7.2	376,188	6.7
法人税、住民税及び事業税	71,162		73,288	
法人税等調整額	69,405		72,662	
法人税等合計	140,568		145,950	
少数株主損益調整前当期純利益	258,579	4.7	230,237	4.1
少数株主利益	15,826		15,944	
当期純利益	242,753	4.4	214,293	3.8

連結包括利益計算書

	百万円	
	前期 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当期 (2014年4月1日～2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,579	230,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,017	87,127
繰延ヘッジ損益	△2,933	4,489
土地再評価差額金	—	120
為替換算調整勘定	△3,586	59,756
退職給付に係る調整額	—	37,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△828	20,264
その他の包括利益合計	10,668	208,900
包括利益	269,248	439,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,295	407,753
少数株主に係る包括利益	18,952	31,385

# 連結株主資本等変動計算書

百万円

	前期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	362,321	371,465
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	362,321	371,465
当期変動額		
自己株式の処分	9,143	5
当期変動額合計	9,143	5
当期末残高	371,465	371,471
利益剰余金		
当期首残高	1,430,876	1,652,054
会計方針の変更による累積的影響額		△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,876	1,624,230
当期変動額		
剰余金の配当	△27,373	△45,704
当期純利益	242,753	214,293
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	926	△40,567
土地再評価差額金の取崩	—	△41
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	4,871	—
当期変動額合計	221,177	127,980
当期末残高	1,652,054	1,752,210
自己株式		
当期首残高	△70,490	△62,882
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△70,490	△62,882
当期変動額		
自己株式の取得	△737	△142
自己株式の処分	8,366	6
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	△21	1,511
当期変動額合計	7,607	1,374
当期末残高	△62,882	△61,508
株主資本合計		
当期首残高	2,142,233	2,380,162
会計方針の変更による累積的影響額	—	△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,233	2,352,338
当期変動額		
剰余金の配当	△27,373	△45,704
当期純利益	242,753	214,293
自己株式の取得	△737	△142
自己株式の処分	17,509	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	904	△39,056
土地再評価差額金の取崩	—	△41
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	4,871	—
当期変動額合計	237,929	129,359
当期末残高	2,380,162	2,481,698

百万円

	前期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	168,611	189,831
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,611	189,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,220	89,809
当期変動額合計	21,220	89,809
当期末残高	189,831	279,641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	359	△3,099
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	359	△3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,458	3,471
当期変動額合計	△3,458	3,471
当期末残高	△3,099	371
土地評価差額金		
当期首残高	2,592	2,554
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,592	2,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	330
当期変動額合計	△37	330
当期末残高	2,554	2,885
為替換算調整勘定		
当期首残高	80,273	71,565
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,273	71,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,708	63,167
当期変動額合計	△8,078	63,167
当期末残高	71,565	134,732
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	42,644
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	42,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,644	36,722
当期変動額合計	42,644	36,722
当期末残高	42,644	79,366
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,836	303,496
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,836	303,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,660	193,501
当期変動額合計	51,660	193,501
当期末残高	303,496	496,997
少数株主持分		
当期首残高	544,213	554,335
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,213	554,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,122	14,026
当期変動額合計	10,122	14,026
当期末残高	554,335	568,362
純資産合計		
当期首残高	2,938,283	3,237,995
会計方針の変更による累積的影響額	—	△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,938,283	3,210,171
当期変動額		
剰余金の配当	△27,373	△45,704
当期純利益	242,753	214,293
自己株式の取得	△737	△142
自己株式の処分	17,509	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)	904	△39,056
土地再評価差額金の取崩	—	△41
在外会社の退職給付に係る調整累計額の組替	4,871	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,782	207,528
当期変動額合計	299,712	336,887
当期末残高	3,237,995	3,547,059

# 連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	399,147	376,188
減価償却費	331,801	320,046
受取利息及び受取配当金	△21,095	△23,450
支払利息	25,297	19,920
為替差損益(△は益)	△12,627	△22,711
のれん及び負ののれんの償却額	9,712	9,099
持分法による投資損益(△は益)	△62,729	△82,717
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,650	△14,317
有形及び無形固定資産除却損	4,932	6,812
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△8,775	△9,496
関係会社事業損失	—	68,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△370	△156
売上債権の増減額(△は増加)	△5,308	△13,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,562	△24,970
仕入債務の増減額(△は減少)	63,056	12,057
その他	9,183	155,711
小計	622,012	776,717
利息及び配当金の受取額	35,614	36,592
利息の支払額	△26,058	△20,861
法人税等の支払額	△56,800	△81,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,767	710,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△44,702	△19,157
投資有価証券の売却による収入	132,294	62,753
有形及び無形固定資産の取得による支出	△319,413	△324,074
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,211	19,223
その他	17,753	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,856	△263,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,220	△6,065
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	6,000	△32,000
長期借入れによる収入	234,812	56,767
長期借入金の返済による支出	△258,383	△278,235
社債の償還による支出	△149,455	△65,000
自己株式の取得による支出	△731	△137
配当金の支払額	△27,373	△45,704
その他	△99,763	△81,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,115	△451,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983	10,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,779	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	90,530	105,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153	2,011
現金及び現金同等物の期末残高	105,464	112,994

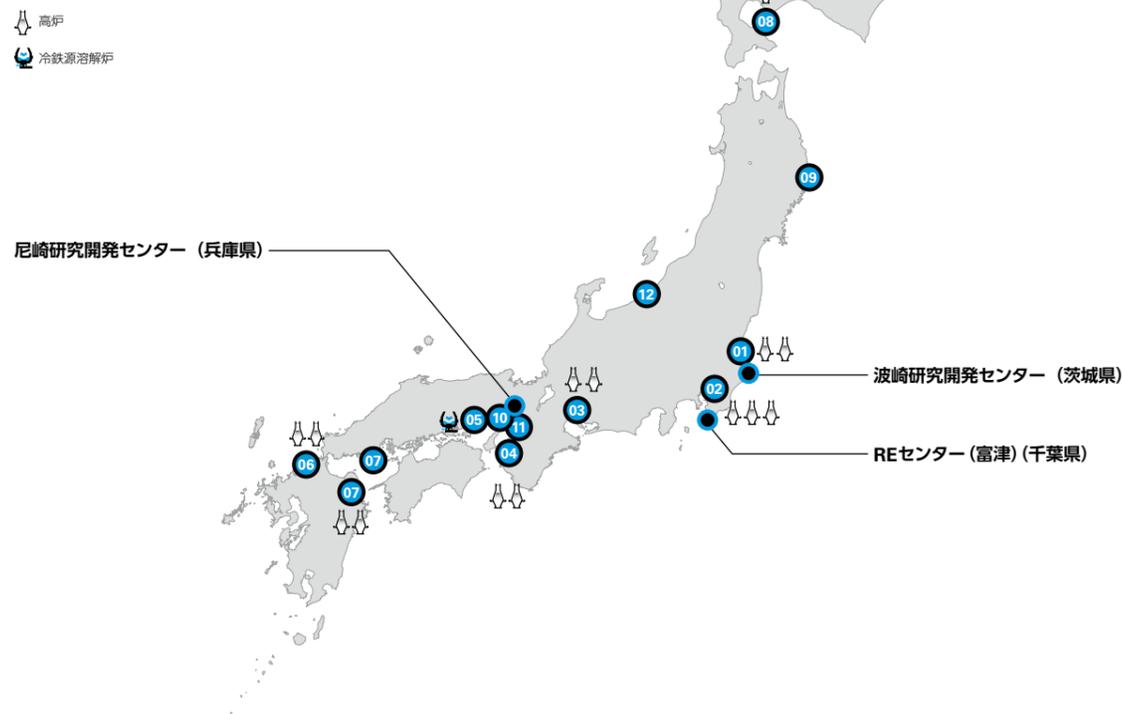
# セグメント情報

	百万円							連結財務諸表 計上額
	当期(2014年4月1日～2015年3月31日)							
	報告セグメント					合計	調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	—	5,610,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,982	35,541	7,566	—	43,078	133,168	△133,168	—
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益(経常利益)	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債(有利子負債)	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
その他の項目								
減価償却費	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
のれんの償却額	7,834	1,080	22	△0	160	9,099	—	9,099
受取利息	5,161	80	27	0	223	5,494	△203	5,290
支払利息	19,835	56	28	112	91	20,123	△203	19,920
持分法投資利益又は損失(△)	68,801	508	996	—	△13	70,293	12,424	82,717
持分法適用会社への投資額	933,766	2,796	20,143	—	△20	956,685	118,501	1,075,186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

	百万円							連結財務諸表 計上額
	前期(2013年4月1日～2014年3月31日)							
	報告セグメント					合計	調整額	
	製鉄	エンジニア リング	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,827,826	284,803	223,082	37,241	143,225	5,516,180	—	5,516,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,082	29,370	7,047	—	36,631	123,132	△123,132	—
計	4,877,909	314,174	230,130	37,241	179,856	5,639,312	△123,132	5,516,180
セグメント利益(経常利益)	321,287	17,702	10,057	1,391	12,760	363,199	△2,101	361,097
セグメント資産	6,495,381	255,702	163,913	30,544	162,127	7,107,670	△25,381	7,082,288
セグメント負債(有利子負債)	2,281,573	3,325	6,449	15,465	2,147	2,308,961	△14,816	2,294,145
その他の項目								
減価償却費	321,140	3,194	5,962	2,161	3,758	336,217	△4,415	331,801
のれんの償却額	9,439	0	—	0	272	9,712	—	9,712
受取利息	4,352	166	13	0	260	4,793	△277	4,516
支払利息	25,187	117	45	103	120	25,575	△277	25,297
持分法投資利益又は損失(△)	59,691	486	660	—	△23	60,815	1,913	62,729
持分法適用会社への投資額	1,013,128	2,326	18,502	—	△7	1,033,949	105,972	1,139,921
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	244,493	2,508	7,685	1,871	4,278	260,836	△3,816	257,019

# 新日鉄住金のネットワーク

## 国内生産拠点及び研究開発拠点



### 01. 鹿島製鉄所 (茨城県)

粗鋼生産量 757万トン  
 従業員数 2,726名  
 主要製品 薄板、厚板、形鋼、鋼管

### 02. 君津製鉄所 [君津地区] (千葉県)、 [東京地区] (東京都)

粗鋼生産量 963万トン  
 従業員数 3,550名  
 主要製品 薄板、厚板、線材、形鋼、鋼管

### 03. 名古屋製鉄所 (愛知県)

粗鋼生産量 621万トン  
 従業員数 3,010名  
 主要製品 薄板、厚板、鋼管

### 04. 和歌山製鉄所 [和歌山地区・ 海南地区] (和歌山県)、 [堺地区] (大阪府)

粗鋼生産量 473万トン\*  
 従業員数 1,377名  
 主要製品 鋼管、形鋼、薄板

\* 日鉄住金鋼鉄和歌山(株)

### 05. 広畑製鉄所 (兵庫県)

粗鋼生産量 78万トン  
 従業員数 1,224名  
 主要製品 薄板

### 06. 八幡製鉄所 [戸畑地区・ 小倉地区・八幡地区] (福岡県)

粗鋼生産量 472万トン  
 従業員数 3,659名  
 主要製品 薄板、形鋼、軌条、鋼管、  
棒鋼、線材

### 07. 大分製鉄所 [大分地区] (大分県)、 [光地区] (山口県)

粗鋼生産量 981万トン  
 従業員 1,963名  
 主要製品 薄板、厚板、鋼管、チタン

### 08. 室蘭製鉄所 (北海道)

粗鋼生産量 146万トン  
 従業員数 601名  
 主要製品 棒鋼、線材

### 09. 釜石製鉄所 (岩手県)

従業員数 228名  
 主要製品 線材

### 10. 尼崎製造所 (兵庫県)

従業員数 645名  
 主要製品 鋼管

### 11. 製鋼所 (大阪府)

粗鋼生産量 5万トン  
 従業員数 1,072名  
 主要製品 鉄道車輪・車軸、  
クランクシャフト

### 12. 直江津製造所 (新潟県)

従業員数 167名  
 主要製品 ステンレス、チタン

## 本社及び国内支社・支店

### 本社

〒100-8071  
 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
 Tel: 03-6867-4111 (代表)  
 Fax: 03-6867-5607

### 支社・支店及び営業所

<b>大阪支社</b>	<b>新潟支店</b>	<b>九州支店</b>	千葉営業所
<b>北海道支店</b>	<b>北陸支店</b>	長崎営業所	横浜営業所
室蘭営業所	<b>茨城支店</b>	大分営業所	長野営業所
<b>東北支店</b>	<b>名古屋支店</b>	南九州営業所	
青森営業所	静岡営業所	沖縄営業所	
秋田営業所	浜松営業所		
盛岡営業所	<b>中国支店</b>		
釜石営業所	<b>四国支店</b>		
北上営業所			
福島営業所			

## 海外事務所 (現地法人を含む)

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A. 社 (本店: ニューヨーク)

シカゴ事務所  
 ヒューストン事務所  
 メキシコ駐在

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Empreendimentos Siderúrgicos 社

(本店: サンパウロ)  
 ペロオリゾンテ事務所

### 欧州事務所 (デュッセルドルフ)

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia 社 (本店: シドニー)

### 新日鐵住金諮詢 (北京) 有限公司 (本店: 北京)

上海分公司  
 広州分公司

### PT. NIPPON STEEL AND SUMITOMO METAL INDONESIA 社 (本店: ジャカルタ)

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Southeast Asia 社 (本店: シンガポール)

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) 社 (本店: バンコク)

ベトナム駐在

### NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL India 社 (本店: ニューデリー)

ドバイ事務所

※粗鋼生産量は2014年度、従業員数は2015年3月31日現在。

# 沿革

**2014(平成26)年** 八幡製鉄所と小倉製鉄所が統合し、八幡製鉄所となる。  
和歌山製鉄所と堺製鉄所が統合し、和歌山製鉄所となる。  
君津製鉄所と東京製造所が統合し、君津製鉄所となる。

**2012(平成24)年** 10月1日、新日鉄住金(株)が発足

新日本製鉄		住友金属	
2011(平成23)年	住友金属工業(株)との経営統合の検討開始について合意	2012(平成24)年	(株)住友金属小倉、(株)住友金属直江津と合併
2006(平成18)年	エンジニアリング事業を分社し新日鉄エンジニアリング(株)へ承継 新素材事業を分社し新日鉄マテリアルズ(株)へ承継	2011(平成23)年	新日本製鉄(株)との経営統合の検討開始について合意
2003(平成15)年	住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し新日鉄住金ステンレス(株)を設立	2008(平成20)年	チタン事業を会社分割し、(株)住友金属直江津に継承
2002(平成14)年	住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 都市開発事業の全営業を(株)新日鉄都市開発に承継	2003(平成15)年	ステンレス事業を会社分割し、新日鉄住金ステンレス(株)を設立 和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、(株)住金鋼鉄和歌山(現日鉄住金鋼鉄和歌山(株))を設立
2001(平成13)年	エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し新日鉄ソリューションズ(株)を設立	2002(平成14)年	新日本製鉄(株)、(株)神戸製鋼所と3社間提携検討委員会の設置で合意 シリコンウエーハ事業を(株)シリコンユニテッドマニュファクチュアリング(現SUMCO)に譲渡
2000(平成12)年	製鉄事業において品種事業部制を導入	2000(平成12)年	小倉製鉄所を(株)住友金属小倉に専業会社化 直江津製造所を(株)住友金属直江津に専業会社化
1997(平成9)年	シリコンウエーハ事業部を設置(2004年4月廃止)	1998(平成10)年	住友シチックス(株)と合併
1993(平成5)年	LSI事業部を設置(1999年4月廃止)	1994(平成6)年	鹿島ステンレス鋼板製造所を鹿島製鉄所に統合
1991(平成3)年	中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置 総合技術センターを設置	1992(平成4)年	日本ステンレス(株)と合併(直江津製造所、鹿島ステンレス鋼板製造所を設置)
1987(昭和62)年	エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部(1992年6月都市開発事業部と統合)を設置	1990(平成2)年	エレクトロニクス事業部発足
1986(昭和61)年	エレクトロニクス事業部を設置	1988(昭和63)年	鋼管製造所(海南)を和歌山製鉄所に統合
1984(昭和59)年	新素材事業開発本部を設置 新日鉄化学(株)発足(新日本製鉄化学工業(株)と日鉄化学工業(株)との合併)	1980(昭和55)年	住友海南鋼管(株)を合併(海南鋼管製造所を設置)
1974(昭和49)年	エンジニアリング事業本部を設置	1977(昭和52)年	エンジニアリング本部を設置
1971(昭和46)年	富士三機鋼管(株)を合併 大分製鉄所を設置	1974(昭和49)年	波崎研究センターを開設(現波崎研究開発センター)
1970(昭和45)年	新日本製鉄(株)発足	1968(昭和43)年	鹿島製鉄所を開設
1968(昭和43)年	八幡製鉄(株)が八幡鋼管(株)を合併	1966(昭和41)年	海南鋼管(株)を設立
1967(昭和42)年	富士製鉄(株)が東海製鉄(株)を合併し名古屋製鉄所と改称	1963(昭和38)年	磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属(株)設立
1965(昭和40)年	八幡製鉄(株)が君津製鉄所を設置	1961(昭和36)年	航空機器事業部門を分離し、住友精密工業(株)を設立
1961(昭和36)年	八幡製鉄(株)が堺製鉄所を設置	1959(昭和34)年	伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業(株)を設立 中央技術研究所を開設(現尼崎研究開発センター)
1958(昭和33)年	富士製鉄(株)と中部財界とが共同出資で東海製鉄(株)を創立 八幡製鉄(株)が戸畑製造所を設置	1953(昭和28)年	小倉製鋼(株)を合併し、小倉製鉄所を設置
1955(昭和30)年	八幡製鉄(株)が光製鉄所を設置	1952(昭和27)年	住友金属工業(株)に商号復帰
1950(昭和25)年	八幡製鉄(株)(八幡製鉄所)、富士製鉄(株)(室蘭、釜石、広畑の各製鉄所と川崎製鋼所)がそれぞれ発足	1950(昭和25)年	製陶部門を分離し、鳴海製陶(株)を設立
		1949(昭和24)年	新扶桑金属工業(株)を設立(会社設立)

# 投資家情報

## 本社

〒100-8071  
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
電話：03-6867-4111(代表)  
URL：http://www.nssmc.com/

## 設立

1970年3月31日

## 資本金

419,524百万円

## 証券コード

5401

## 発行済株式の総数<sup>\*1</sup>

9,503,214,022株

## 発行可能株式の総数<sup>\*1</sup>

20,000,000,000株

## 株主数

517,918名

## 上場取引所

東京証券取引所  
名古屋証券取引所  
福岡証券取引所  
札幌証券取引所

## 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱所  
0120-785-401(フリーダイヤル)

## 1単元の株式数<sup>\*2</sup>

1,000株

## 所有者別保有割合

(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)



\*1 2015年6月24日開催の第91回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株へ併合)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は、950,321,402株、発行可能株式総数は、2,000,000,000株となる予定です。

\*2 2015年4月28日開催の取締役会において、同年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) <sup>*5</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	391,189	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	311,468	3.3
日本生命保険相互会社	245,182	2.6
住友商事株式会社	182,690	1.9
株式会社みずほ銀行 <sup>*3</sup>	162,600	1.7
株式会社三井住友銀行 <sup>*4</sup>	146,470	1.5
明治安田生命保険相互会社	138,977	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	136,356	1.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	122,706	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	103,887	1.1

\*3 株式会社みずほ銀行は、上記以外に22,350千株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定しています。  
\*4 株式会社三井住友銀行は、上記以外に66,381千株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定しています。  
\*5 発行済株式総数(含む当社所有の自己株式362,659千株)に対する持株比率。

## 株主優待情報

項目	内容	ご案内回数(実施時期)	ご案内対象株主様		
			2015年3月末時点	2015年9月末時点 <sup>*6</sup>	株式併合実施後 <sup>*7</sup>
当社カレンダーのご送付	当社カレンダーをご送付いたします。	年1回ご送付(11月下旬～12月上旬)	10,000株以上保有の株主様	5,000株以上保有の株主様	9月末における500株以上保有の株主様
工場見学会へのご招待(抽選)	製鉄所・製造所の見学にご招待いたします。	年2回ご案内(3～4月頃、10～11月頃)		10,000株以上保有の株主様	3月末・9月末における1,000株以上保有の株主様
経営概況説明会へのご招待(抽選)	東京・大阪をはじめ各地で開催する説明会へご招待いたします。	年2回ご案内(7～9月頃、2～3月頃)	5,000株以上保有の株主様	50,000株以上保有の株主様	3月末・9月末における5,000株以上保有の株主様
鹿島アントラーズ観戦ご招待(抽選)	J1リーグ戦(ホームゲームまたはアウェイゲーム)にご招待いたします。	年2回ご案内(4～8月頃、8～12月頃)			
紀尾井ホール演奏会へのご招待(抽選)	紀尾井シンフォニエッタ東京の定期演奏会をはじめとした各種演奏会にご招待いたします。	年2回ご案内(3～7月頃、9～2月頃)			

\*6 2015年9月末基準より株主優待制度の一部変更を予定しています。詳しくは当社ウェブサイトをご参照ください。  
\*7 2015年6月24日開催の第91回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が可決されたため、同年10月1日をもって10株を1株へ併合する予定です。